



グリーン・ユニバーシティをめざして

**法政大学**

環境報告 2004



**HOSEI**



## 法政大学のデータ

### ●市ヶ谷キャンパス

東京都千代田区富士見 2-17-1

法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、第二部経済学部、第二部（法学部、文学部、経済学部、社会学部）

大学院人文科学研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策科学研究科、環境マネジメント研究科、イノベーション・マネジメント研究科、法務研究科

通信教育部（法学部、文学部、経済学部）

### ●多摩キャンパス

東京都町田市相原町 4342

経済学部、社会学部、現代福祉学部

大学院人間社会研究科

### ●小金井キャンパス

東京都小金井市梶野町 3-7-2

工学部、情報科学部

大学院工学研究科、情報科学研究科

### ●法政大学第一中・高等学校

東京都武蔵野市吉祥寺東町 3-5-7

### ●法政大学第二中・高等学校

神奈川県川崎市中原区木月大町 164

### ●法政大学女子高等学校

神奈川県横浜市鶴見区岸谷 1-13-1

学生数 47,616 名

専任教員数 652 名

専任職員数 403 名

付属校教員数 215 名

発行時期 2005年3月 次回は2005年7月予定

発行実績 2004年3月より発行

# 編集方針

グリーンユニバーシティをめざして  
法政大学環境白書 2004

## 「第2号の発行」

人間環境学部教授  
市ヶ谷環境委員会委員長  
堀内行蔵

市ヶ谷キャンパスを環境にやさしいものに変えていこうという学生のイニシアティブがもとになって、1996年ごろから学生、職員、教員の有志が集まり、環境改善のための検討会やシンポジウムを開きました。このユニークな活動は、環境の学部新設と相まって、1999年にISO14001の認証取得へと発展しました。グリーンユニバーシティという理念は、このような活動を背景にして誕生しました。そして、現在、この理念をもとに、大学と付属校の全体をグリーン化しようという動きが広がっています。

本報告は、昨年度の創刊号に続くものです。環境に関する活動はいろいろな学部や部局に関係するため、本報告は以下の4点をカバーするように幅広く編集しました。

- 1 法政大学におけるISO14001活動をまとめる。
- 2 研究・教育分野での環境対応を紹介する。
- 3 学生の活動や地域との連携などを紹介する。
- 4 教員、職員、学生に加え、OB・OGや外部の方々の意見も広く取り入れる。

創刊号では、市ヶ谷キャンパスの内容が中心となってきましたが、本号は、多摩キャンパスの活動も広く取り入れています。また、環境報告書をどのようにまとめるかについては、環境省やGRIの指針がありますが、本報告では、大学の実態にあわせるため独自の発表形式をとりました。最初から完成されたものを求めるのではなく、毎年内容が改善されればよいと思っています。何事も「始める」ことが重要です。

本報告の刊行にあたっては、教員、職員、学生だけでなくさまざまな方々の協力を得たことに感謝しております。『グリーンユニバーシティをめざして』が皆様の参考になることを念願しております。

# 目次 CONTENTS

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| 編集方針                     | 3         |
| 開かれた法政21                 | 4         |
| 法政大学環境方針                 | 6         |
| グリーン・ユニバーシティ概念図          | 7         |
| 2004年度の取り組み              | 8         |
| <b>1 環境改善活動（市ヶ谷・多摩）</b>  | <b>9</b>  |
| ISO14001（環境マネジメントシステムとは） | 10        |
| 活動に参加して                  | 20        |
| <b>2 環境教育・研究活動</b>       | <b>25</b> |
| 文化                       | 26        |
| 経済                       | 27        |
| 都市                       | 28        |
| 自然                       | 29        |
| 学部別環境関連ゼミナール・授業科目一覧      | 30        |
| <b>3 専門研修</b>            | <b>33</b> |
| EMS 研修講座                 | 34        |
| <b>4 学生の環境改善活動</b>       | <b>37</b> |
| 学生参加のキャンパス屋上緑化           | 40        |
| <b>5 地域との連携</b>          | <b>41</b> |
| <b>6 卒業生・外部からの期待</b>     | <b>43</b> |
| 法政大学環境カレンダー 2004         | 46        |
| <b>7 資料編</b>             | <b>47</b> |
| グリーン・ユニバーシティの実践          | 48        |
| 環境問題への取り組み経緯と登録状況        | 52        |
| 環境負荷データ                  | 54        |
| 編集後記                     | 55        |

## 開かれた法政 21

1990年代から地球環境問題に対する関心が高まっています。地球温暖化は、異常気象や海水面の上昇など広い範囲にわたってその影響を及ぼし始めています。また、水不足、生物多様性の喪失、感染症の流行など深刻な問題も現れています。地球環境問題は、われわれの生活に直接的・間接的にさまざまな憂慮すべき影響を与えています。

21世紀は「環境の世紀」といわれています。個人も組織も「持続可能な社会」の構築に責任をもちなければなりません。そのためには、われわれの経済的・社会的・文化的な活動が自然の循環と調和するようにならなければいけません。もっとも重要なのはわれわれの意識であり、地球環境問題の解決はわれわれの行動に依存するのです。

一言でいえば、人づくりがきわめて重要になります。われわれが行う教育において、環境教育の重要性が一段と高まっています。教育の効果は長期的なものですが、問題解決にはもっとも基本的なところからです。そして教育内容を高めるためには、環境分野の研究活動を推進する必要があります。本学は、「開かれた法政 21」というビジョンを掲げ、社会貢献を重視しています。環境分野の研究・教育の充実が大学の社会的責任といえるでしょう。

このような事情を背景に、1999年3月、学校法人法政大学環境憲章を制定し、「グリーン・ユニバーシティ」の実現に積極的に取り組むことにしました。21世紀における法政大学のあり方を表現する呼称であり、大学のアイデンティティ形成にも貢献すると期待しています。

環境憲章の内容は、つぎの通りです。行動指針として、地球環境問題についての教育・研究及び啓発活動を積極的に展開することを挙げています。

### ◆学校法人法政大学環境憲章

学校法人法政大学は、「開かれた法政 21」のビジョンのもとに、教育研究をはじめとするあらゆる活動を通じ、地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指し、全学挙げてグリーン・ユニバーシティの実現に積極的に取り組む。

#### 行動指針

- 1 地球環境問題についての教育研究および啓発活動を積極的に展開する。
- 2 省資源・省エネルギーに努める。
- 3 廃棄物の減量化・再資源化に努める。
- 4 自然環境の保護に努める。
- 5 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努める。

こうした視点から 1999 年度には、社会科学系の環境専門家を育成することを目的として、人間環境学部を発足させました。同学部を筆頭に、全学挙げて「グリーン・ユニバーシティ」の実現に積極的に取り組んでいます。

人間環境学部を基礎とする大学院として、2003 年度から社会科学研究科に環境マネジメント専攻（修士課程）を立ち上げました。また、研究推進のため、2004 年度からエコ地域デザイン研究所を創設しました。このように環境教育を基礎教育のなかに位置づけるとともに、学部横断的な環境研究活動を推進しています。

環境教育に加え、学生を含む教職員に対して環境改善のための啓発活動を活発にする必要があります。そのため、環境憲章では、環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、環境の継続的改善に努めることを表明しています。こうした考え方に基づいて、本学は 1999 年に ISO14001 認証を取得しました。総合大学としては、わが国第 1 号の取得であり、現在、全学を挙げて環境マネジメントを推進しています。2004 年度には市ヶ谷に加え、多摩キャンパスでも認証取得を行いました。このプロジェクトには、教職員に加え、学生が環境改善の専門家として参加しています。

環境マネジメントの統括組織として法政大学環境センターを設け、教職員はもちろん、学生の参加も推し進めています。各人が問題解決について当事者意識をもって、ゴミの減量、分別収集、リサイクル、省エネルギー、省資源について努力すべくさまざまな対策を講じています。また、屋上緑化は学生の提案にもとづき実施しています。2003 年度には、環境審査の専門家を養成するため EMS 研修講座を発足させました。

以上のような本学の環境問題への取り組みが評価されて、昨年度に日本工業新聞による「第 13 回地球環境大賞 優秀環境大学賞」を受賞しました。これからもグリーン・ユニバーシティの実現に向けて一層努力しましょう。



2005 年 3 月  
法 政 大 学

総 長

清成 忠男

## 法政大学環境方針

### —— グリーン・ユニバーシティをめざして ——

法政大学では、大学院、学部、通信教育部、研究所、エクステンション・カレッジ、付属校などにおいて、さまざまな教育研究活動が行われている。グリーン・ユニバーシティをめざし、各キャンパスでは、以下の環境保全活動を推進する。

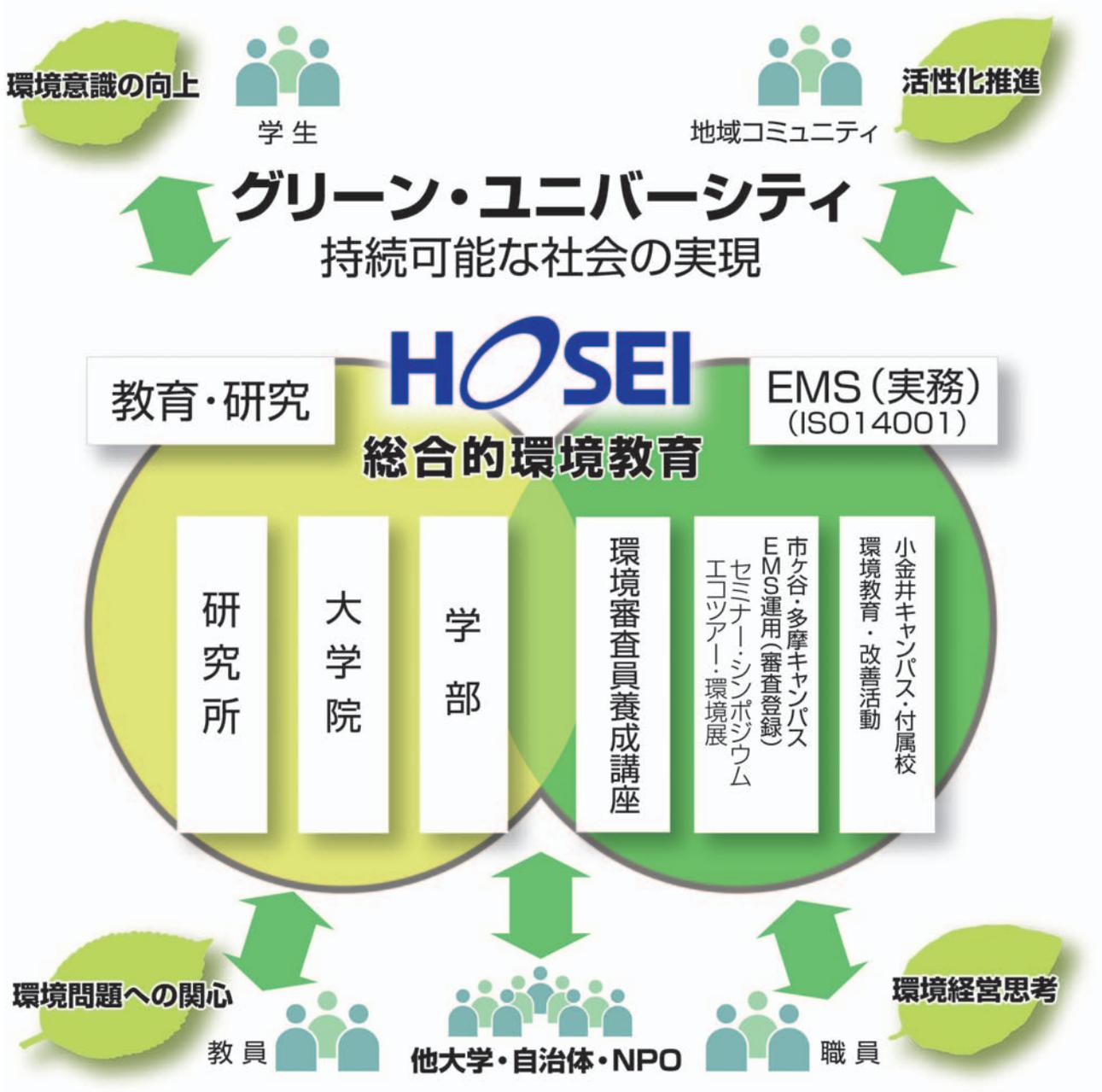
- 1 教育研究活動や公開シンポジウムなどを通じ、大学内外の健全な環境の維持・向上に努めるとともに、環境改善のための啓発活動を積極的に展開する。
- 2 キャンパス内での省資源・省エネルギー、グリーン購入、廃棄物の抑制と再資源化などに積極的に取り組む。また、地域社会の環境保全活動に参画する。
- 3 キャンパス内での活動にともなう環境負荷を低減するとともに、地球環境問題に関する議論や啓発などの活動を推進するため、目的・目標を策定する。各キャンパスで活動する教職員は一致してその達成に努める。
- 4 活動に関わる環境関連の法規制などを遵守するとともに、環境汚染の予防と自然環境の保全・再生に努める。
- 5 キャンパスの教職員、学生、関連会社の社員に対し、環境教育を通じて環境意識の高揚を図る。
- 6 定期的に環境監査を実施し環境マネジメントシステムを見直すと同時に、その継続的改善に努める。
- 7 環境憲章や環境方針を始めとする環境関連情報を、文書や大学ホームページ (<http://www.hosei.ac.jp/>) などを通じて、学内の教職員・学生や一般社会へ積極的に公開し、大学の内外でのコミュニケーションを推進する。

2004年4月1日

法政大学総長 清成忠男



# グリーンユニバーシティ概念図



## 2004 年度の取り組み

### 第 13 回地球環境大賞受賞

法政大学は、「第 13 回地球環境大賞 優秀環境大学賞」を受賞しました。地球環境大賞とは、日本工業新聞社が、「産業の発展と地球環境との共生」をめざし、1992 年、産業界を対象として（財）世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）の特別協力を得て創設した顕彰制度です。環境への負荷が最小になるような技術開発、21 世紀の企業・社会メカニズムの探求、地球環境保全に対する意識の向上などを目的としています。1998 年には環境活動に熱心な自治体、そして 2003 年からは大学や市民グループも表彰対象となりました。

今回の受賞は、企業、自治体、大学、市民グループあわせて 114 件の応募団体から選ばれたものでした。本学では 1999 年 3 月に「環境憲章」を制定、「グリーン・ユニバーシティ」の理念を提唱してきました、また人間環境学部・大学院環境マネジメント研究科、そして環境審査員養成のための EMS 研修講座をいち早く開設し、さらに環境管理の国際規格 ISO14001 の認証を総合大学としては初めて取得しています。今回の受賞は、こうした一連の取り組みが総合的に高く評価された結果であり、大変名誉あるものと言えます。

なお授賞式は、2004 年 4 月 26 日明治記念館において秋篠宮殿下（WWF ジャパン名誉総裁）・同妃殿下のご臨席のもと行われ、本学からは、清成忠男総長はじめ関係者が出席しました。

### 屋上緑化計画進む

市ヶ谷キャンパスにおける屋上緑化計画は、「第 4 回環境展」（2004 年 10 月開催）でのパネル展示に参加した学生たちによる提案がきっかけとなりスタートしました。この提案は市ヶ谷環境委員会で取り上げられ、大学は事業

化の検討を始め 2004 年度内にボアソナード・タワー 4 階テラスと 58 年館の屋上での緑化工事を行うとの決定がなされました。

そこで市ヶ谷環境委員会内に「屋上緑化プロジェクト」を設置、計画の具体化を図ることにしました。同プロジェクトには、教職員のほか学生スタッフが参加し設計プラン作成を行ないました。学生スタッフを募集したところ市ヶ谷各学部から約 50 名の学部生が申し込み、屋上緑化への強い期待を感じました。

こうして、学生の提案をきっかけにはじまった屋上緑化工事は 2005 年 3 月には完了し、市ヶ谷キャンパスの新たなシンボルとなることが期待されています。

### 多摩キャンパスへ ISO14001 サイト拡大

2004 年 9 月 1～2 日の両日、（財）日本規格協会による定期維持審査が行われ、新たに多摩キャンパスを含む EMS（環境マネジメントシステム）として登録されることとなりました。環境マネジメントの国際規格（ISO14001）の認証登録は、本学が 1999 年に 92 年館（大学院棟）をサイト（認証範囲）として実現して以来、2001 年には市ヶ谷キャンパス全域へ、そして多摩キャンパスへと順調にサイトを拡大することができました。キャンパスを越える拡大審査は初めてでしたが、市ヶ谷キャンパスでの経験を生かし、多くの関係者の協力を得てシステム構築が達成されました。このたびの審査は、両キャンパスにおいて同一のシステムが統合的に展開されているかを焦点に行われました。

このシステムの運営のために、両キャンパスに環境委員会（EMS 委員・エコ委員から成る専門部会により組織される）を設置して活動を推進しています。今後ともそれぞれのキャンパスで近隣地域とのコミュニケーションを積極的に進めながら環境改善に取り組んでいく所存です。

# 環境改善活動

(市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス)



# ISO14001（環境マネジメントシステムとは）

## 法政大学は ISO14001 認証を取得しています

今日われわれの社会は、地球温暖化・オゾン層の破壊・酸性雨・熱帯雨林の減少・野生生物種の減少など、全地球的な課題に直面しています。温暖化防止を目指す京都議定書から8年たちようやく議定書が発効されました。この間にも地球環境問題はますます深刻になっており、21世紀を文字通り「環境の世紀」としない限り人類に未来はないと言えるでしょう。

教育研究機関としての大学も「持続可能な社会」を構築するため重要な役割を担ってゆくべきと考えます。

法政大学は1999年9月、総合大学として日本初の「ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）」の認証を大学院棟（92年館）で取得しました。そして、2001年10月には適用範囲（サイト）を市ヶ谷キャンパス全体に拡大して認証を受けました。そして2004年9月には登録範囲を多摩キャンパスに拡大して維持審査を受け、現在に至っています。



## 登録概要

|                     |  |
|---------------------|--|
| 1. 登録者名及び所在地        | 学校法人法政大学 市ヶ谷キャンパス ポアソナード・タワー、55年館、58年館、80年館、第一校舎、法科大学院棟、62年館、通教館、大学院棟、体育館、一口坂校舎、九段校舎及び九段校舎別館、川内ビル5階、安信ビル4-10階、多摩キャンパス                                      |
| 2. 審査登録日            | 1999年9月29日   |
| 3. 更新日              | 2002年9月29日   |
| 4. 変更日              | 2004年9月10日   |
| 5. 有効期限             | 2005年9月28日   |
| 6. 審査機関             | 財団法人 日本規格協会審査登録事業部（JSA）  |
| 7. 環境マネジメントシステム規格番号 | JISQ14001：1996（ISO14001：1996）  |
| 8. 登録範囲             | 法政大学 市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパスにおける (1) セミナー・シンポジウム等による環境教育及び啓発活動 (2) エコツアー (3) 学外との連携 (4) 環境関連情報の共有化 (5) グリーン購入 (6) 省エネルギー (7) 省資源 (8) ゼロエミッションを推進するための環境マネジメントシステム |

## ISO14001 (環境マネジメントシステム) とは

ISO (アイ・エス・オー) とは、International Organization for Standardization (国際標準化機構) の略称です。ギリシャ語の平等・標準を司る神 ISOS (アイソス) からのもじって、頭文字 IOS を ISO と呼称しています。ISO は純然たる民間機関で、本部はスイスにあり、国際連合および関連の国連機関、国連専門機関での諮問機関的地位を有しています。会員資格は各国の代表的な標準化機関の一機関に限定されており、日本からは JIS の調査・審議を担当する日本工業標準調査会が参加しています。

ISO は知的・技術的・経済的活動分野での国際間の協力を推進するために作られた世界標準で、ISO14001 は「環境マネジメントシステム (EMS=Environmental Management System)」の国際規格として 1996 年に発効し、2004 年に改正されました。日本では企業や自治体での審査登録が進んでおり、ご存じの方も多いでしょう。国内の大学でもこのシステムの導入の動きが活発になっており、すでに国公私立あわせて 40 を超える大学

が取得するに至っています。

このシステムは、自らの組織の活動が環境へ与える負荷を低減することを目指して、「環境方針」を策定し、自主的な計画立案と点検改善を継続してゆくところに特徴があります。すなわち、下図のように「環境方針」実現のため、計画 (Plan) し、それを実施 (Do) し、結果を点検・是正 (Check) して、不都合があればこれを見直し (Act)、再度計画を立てるというシステム (PDCA サイクル) であり、これを継続的に運用することで環境改善の実をあげることがめざされています。

ISO14001 はこの EMS を構築する手順について規定しています。各組織が自らの活動を詳細に点検することで改善すべき事項を特定し、その実現プロセスにおいては内部監査を自主的に行い、また第三者機関の審査を受けることにより、厳しく自らを律していくことが求められます。そのため、あらゆる手順と行動実績に関する文書化を図り、責任の所在を明確化し、だれが担当者でも同じようにシステムが運用される仕組みとなっています。



PDCA サイクル概念図

## ISO14001（環境マネジメントシステムとは）

### 環境方針とは

環境方針は、組織が自らの行動原則を定めた声明文です。本学では、「学校法人法政大学環境憲章」及びISO14001規格（1996）に則って「環境方針」を定め、地球環境問題に積極的に取り組む姿勢を、最高経営責任者である総長名で制定することとしました。サイト拡大にともない2004年4月1日から「法政大学環境方針」（6頁参考）に改定し現在に至っています。

なおISO14001規格（4.2環境方針）では、

「最高経営層は、組織の環境方針を定め、その方針について次の事項を確実にしなければならない。

- a) 組織の活動、製品又はサービスの、性質、規模及び環境影響に対して適切である。
- b) 継続的改善及び汚染の予防に関する約束を含む。
- c) 関連する環境の法規制、及び組織が同意するその他の要求事項を遵守する約束を含む。
- d) 環境目的及び目標を設定し、見直す枠組みを与える。

e) 文書化され、実行され、維持され、かつ全従業員に周知される。

f) 一般の人が入手可能である。」

というように定められています。

### 環境側面とは——計画をたてるために

環境側面は、環境に対して影響を及ぼす原因となる要素を意味します。十分な調査に基づきこれを分析することは問題点の発見につながり、問題解決にむけての第一歩となります。本学では、キャンパス内での活動やサービスのなかで環境に対して悪い（有害な）影響を及ぼす要素を「マイナスの環境側面」、良い（有益な）影響を与える要素を「プラスの環境側面」というように大きく分類しています。マイナスの環境側面の具体例としては、エネルギーの使用、紙資源の消費、廃棄物の排出、有害物質の取り扱いなどがあります。プラスの環境側面の例としては、環境教育・研究、講演会や講座などによる普及啓発、地域社会との連携、環境情報の発信などの事項があげられます。

### 環境コミュニケーション

環境コミュニケーションは、内部の構成員あるいは準構成員や外部の利害関係者と相互に情報交換を行うことです。EMSでは、積極的に行うことが求められています。2004年度の実施状況を以下に掲げます。

2004年度の外部コミュニケーションの内訳

| 区分     | 件数   | 主な内訳   |
|--------|------|--|
| 行政機関   | 13件  | 内閣府、経済産業省、文部科学省、東京都、千代田区役所、新宿区役所、北九州市                            |
| 大学・大学院 | 15件  | 千葉大学、上智大学、順天堂大学、早稲田大学、滋賀大学、立教大学、同志社大学、立正大学、信州大学、沖縄大学、芝浦工業大学、東海大学 |
| 学生     | 19件  | 東洋大学、上智大学、東京大学、武蔵工業大学、千葉大学、東海大学、酪農学園大学、法政大学第二中・高等学校              |
| その他企業等 | 188件 | コクヨ、アイ・ビー・エム、東京リコー、SHARP、山武、東京ガス、読売新聞、住友商事、野村興産 等                |
| 合計     | 235件 |  |

ISO14001 規格（4.3.1 環境側面）では、

「組織は、著しい環境影響をもつか又はもち得る環境側面を決定するために、組織が管理でき、かつ、影響が生じると思われる、活動、製品又はサービスの環境側面を特定する手順を確立し、維持しなければならない。組織は、環境目的を設定する際に、これらの著しい影響に関連する側面を確実に配慮しなければならない。組織はこの情報を常に最新のものとしなければならない。」

と定められています。

下に市ヶ谷キャンパスにおける主要な環境側面の一覧を示します。ここには、環境への影響が生じる可能性と結果の重大性などの観点から客観的に得られた影響度を表すスコアを示しています。ホームページで最新データを公開していますので、詳しくはそちらをご覧ください。

| 分類       | 環境側面                  | 環境影響  | スコア | 専門部会                      |
|----------|-----------------------|---|-----|---------------------------|
| マイナ<br>ス | 電力の使用                 | 地球温暖化・エネルギーの消費  | 238 | 省エネルギー部会                  |
|          | 上質紙の使用                | 資源の消費   | 204 | 省資源部会・グリーン購入部会・ゼロエミッション部会 |
|          | 使用済み上質紙の排出            | 廃棄物の排出  | 182 | ゼロエミッション部会                |
|          | 空き缶の排出                | 廃棄物の排出  | 182 | ゼロエミッション部会                |
|          | 都市ガスの使用               | 地球温暖化・エネルギーの消費  | 180 | 省エネルギー部会                  |
|          | 消耗品の使用                | 資源の消費廃棄物の排出   | 168 | グリーン購入部会・ゼロエミッション部会       |
|          | ボイラーによる重油の使用          | 地球温暖化・エネルギーの消費  | 160 | 省エネルギー部会                  |
|          | 空きペットボトルの排出           | 廃棄物の排出  | 156 | ゼロエミッション部会                |
|          | その他の可燃物・不燃物の排出        | 廃棄物の排出  | 156 | ゼロエミッション部会                |
| プラス      | 教職員、学生等に対する環境教育の普及・啓発 | オゾン層の破壊<br>水質汚濁<br>土壌汚染<br>地球温暖化<br>エネルギーの消費<br>資源の消費<br>廃棄物の排出<br>騒音・振動・悪臭 | 625 | 環境教育部会                    |
|          | 環境影響を軽減するための研究        |   | 625 | 環境教育部会                    |
|          | 環境関連情報の共有およびWEBサイトの構築 |   | 625 | 環境教育部会                    |
|          | 社会及び産官学との連携           |   | 500 | 環境教育部会                    |
|          | 公開セミナー・シンポジウムの計画・開催   |   | 500 | 環境教育部会                    |
|          | 国際セミナー・シンポジウムの計画・開催   |   | 375 | 環境教育部会                    |

# ISO14001（環境マネジメントシステムとは）

## 環境目的・目標 Plan

EMSは、環境改善活動をいわゆる目標管理（Management by Objectives）の原則に従って実行するしくみといえます。

第一段階として、環境方針を具現化するため中期的な「環境目的」を定め、今後3年間かけて何にどう取り組むかを明らかにします。第二段階として、それを実現するため「環境目標」という1年間の行動計画を設定します。つまり単年度および3年間の目標（目的）の両面から管理してゆくことで実効性を高めてゆく手法をとっています。

環境目的・目標は、組織の部門別・階層別に設定されていることや、見直しを行いながら更新されていることが求められています。

ISO14001規格（4.3.3目的及び目標）では、

「組織は、組織内の関連する各部門及び階層で、文書化された環境目的及び目標を設定し維持しなければならない。

その目的を設定し見直しをするときに、組織は、法的及びその他の要求事項、著しい環境側面、技術上の選択肢、財政上、運用上及び事業上の要求事項、並びに利害関係者の見解に配慮しなければならない。目的及び目標は、汚染の予防に関する約束を含め、環境方針と整合させなければならない。」

と定められています。

参考までに市ヶ谷キャンパスにおける環境目的・目標（2004年度）の概要を以下に掲げます。

### 1. 環境改善のための啓発活動の推進に関する事項（環境方針1）責任者：環境教育部会長

| 部会長環境目的    | No. | 2004年度環境目標                                | 統括部門  |
|------------|-----|---|---|
| 環境意識啓発の推進  | 1-1 | 教職員・市民を対象として地球環境問題に関する公開セミナー・シンポジウムを開催する。 | 環境教育部会・大学院事務部大学院課・イノベーション・マネジメント研究センターが統括市ヶ谷キャンパスの教職員・学生が参加 |
|            | 1-2 | 地球環境問題に関連した展示・その他の活動を企画・実施する。             | 環境教育部会・学生部が統括・市ヶ谷キャンパスの教職員・学生が参加                            |
| 体験学習の推進    | 1-3 | 教職員・学生向けの体験型プログラムを開催する。                   | 環境教育部会が統括市ヶ谷キャンパスの教職員・学生が参加                                 |
| 環境管理・監査の習熟 | 1-4 | 学生・市民向けに環境管理・監査をテーマとした講座を開講する。            | 環境教育部会・環境センターが統括市ヶ谷キャンパスの教職員・学生が参加                          |

### 2. 地域社会の環境保全活動への参画の推進に関する事項（環境方針2）責任者：環境教育部会長

| 環境目的            | No. | 2004年度環境目標                | 統括部門                        |
|-----------------|-----|---------------------------|-----------------------------|
| 学内外の諸機関等との交流の推進 | 2-1 | 他キャンパス・付属校との交流プログラムを実施する。 | 環境教育部会が統括市ヶ谷キャンパスの教職員・学生が参加 |
|                 | 2-2 | 学外の諸機関等との交流プログラムを実施する。    | 環境教育部会が統括市ヶ谷キャンパスの教職員・学生が参加 |

### 3. 省資源の推進に関する事項（環境方針 2） 責任者：省資源部会長

| 環境目的  | No. | 2004 年度環境目標  | 統括部門                    |
|---|-----|--|-------------------------|
| 市ヶ谷キャンパスのコピー・リソ・OA 用紙の紙資源消費量の削減を図る。また、上記以外の大学発行物の減量を図る。 | 3-1 | 市ヶ谷キャンパスのコピー・リソ・OA 用紙の使用量について、基準値に対し 2% 削減をする。<br>※基準値は 2003 年度使用数 - (使用数 × 30% = 両面使用率) + (使用数 × 30% = OA 用紙分) とする。<br>基準値：11,373,500 枚<br>目標値：11,146,000 枚 | 学務部が統括                  |
|   | 3-2 | 市ヶ谷キャンパスの大学発行物の他媒体化を促進し実践例を公開・周知する。  | 市ヶ谷キャンパスの事務組織<br>※が取り組む |

### 4. 省エネルギーに関する事項（環境方針 2） 責任者：省エネルギー部会長

| 環境目的  | No. | 2004 年度環境目標  | 統括部門                      |
|---|-----|--|---------------------------|
| 市ヶ谷キャンパスのエネルギー使用量（電気・ガス・重油）について、基準値（2003 年度実績）をベースに建物延べ床面積をもとに、2004 年度から 2006 年度までの 3 ヶ年で累積 2% を削減する。 | 4   | 市ヶ谷キャンパスのエネルギー使用量（電気・ガス・重油）について、基準使用量の 0.5% 削減<br>基準使用量 66,867,300.48MJ<br>目標使用量 66,532,963.98MJ | 施設部が統括市ヶ谷キャンパスの事務組織※が取り組む |

### 5. グリーン購入の推進に関する事項（環境方針 2） 責任者：グリーン購入部会長

| 環境目的  | No. | 2003 年度環境目標  | 統括部門                                   |
|---|-----|--|--|
| 印刷物について、古紙配合率 100%、白色度 70% の再生紙を導入する。           | 5-1 | 学外印刷について、04 年 10 月までに古紙配合率 100%、白色度 70% の再生紙を導入する。               | 施設部・経理部・グリーン購入部会が統括市ヶ谷キャンパスの事務組織※が取り組む |
| 「グリーン購入ガイドブック」と環境省冊子「環境物品等の調達に関する基本方針」に準じて更新する。 | 5-2 | 「グリーン購入ガイドブック」と環境省冊子「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に準じて更新する。購入状況を調査し、公表する。 | 同上                                     |

### 6. 廃棄物の抑制と再資源化の推進に関する事項（環境方針 2） 責任者：ゼロエミッション部会長

| 環境目的   | No. | 2004 年度環境目標  | 統括部門                      |
|--|-----|--|---------------------------|
| 市ヶ谷キャンパスから排出される一般廃棄物排出量（学生一人あたりの排出量）について、基準値（2003 年度）をベースに推定学生数を勘案し、2004 年度から 2006 年度の 3 ヶ年で累積 3% を削減する。 | 6   | 市ヶ谷キャンパスから排出される一般廃棄物について、推定排出量から 1% 削減する。<br>推定排出量 141.1t 目標排出量 139.7t | 事業室が統括市ヶ谷キャンパスの事務組織※が取り組む |

### 7. 環境関連情報発信の推進に関する事項（環境方針 4・7） 責任者：環境管理部会長

| 環境目的    | No. | 2003 年度環境目標         | 統括部門                       |
|---------|-----|---------------------|----------------------------|
| 環境情報の充実 | 7-1 | 環境データ情報の公開          | 環境センターが統括各専門部会が取り組む        |
|         | 7-2 | 環境憲章・方針などの外国語表記（英語） | 総務部が統括環境センター、国際交流センターが取り組む |

## ISO14001（環境マネジメントシステムとは）

### 活動を担う組織（市ヶ谷キャンパス） **Do**

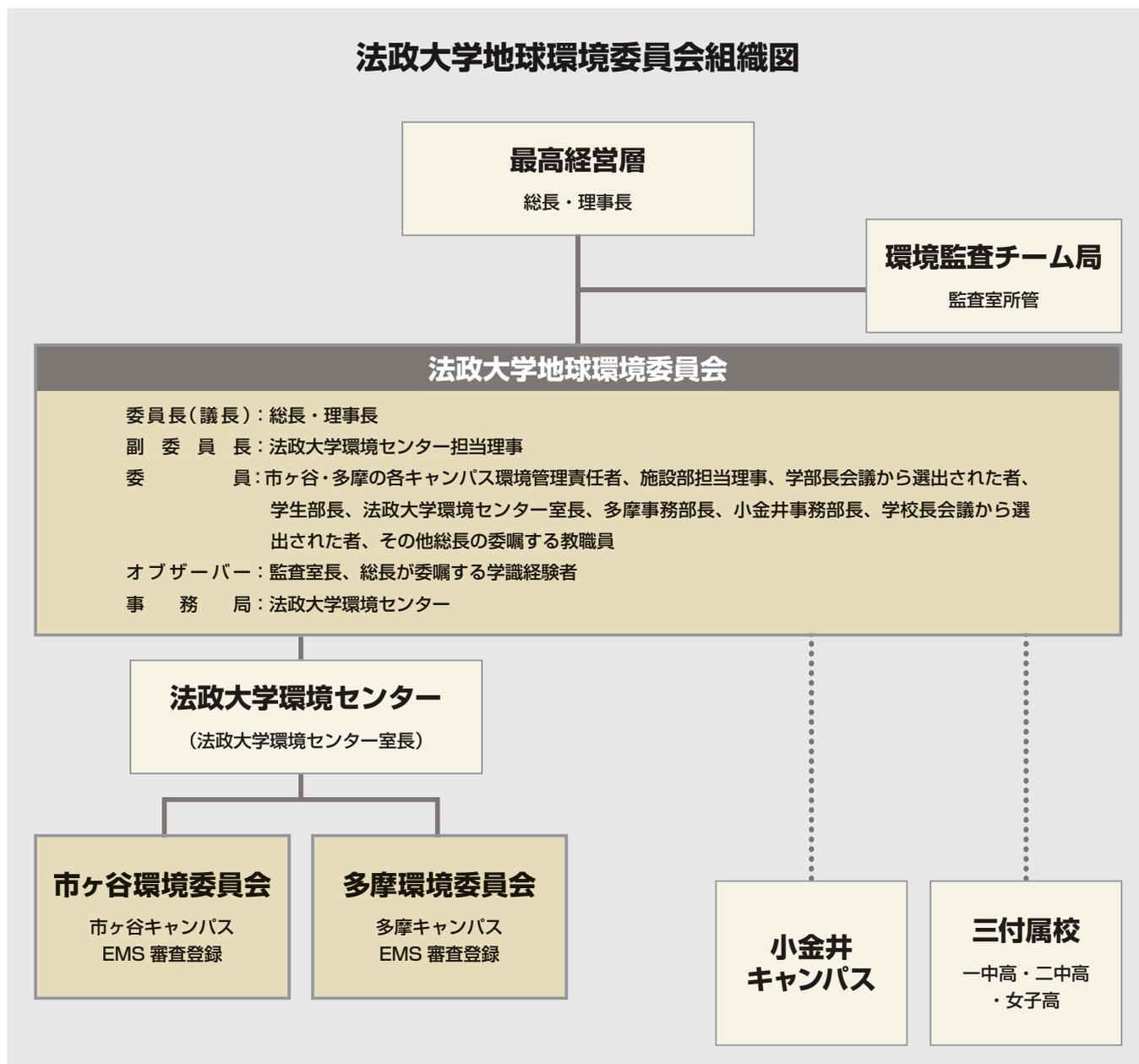
本学のEMSを運営するための体制は以下のとおりです。

- (1) 総長（サイトトップ）を補佐する副サイトトップを置いています。
- (2) 総長は環境管理責任者を任命し、EMSの確立・実施・維持のための役割・権限・責任を付与します。
- (3) 市ヶ谷環境委員会・多摩環境委員会を設置し、各委員会のプラランチとして7つの専門部会を置いて

います。専門部会長については、環境教育部会長は教員の中から任命されています。その他は関連部局の管理職が就いています。

- (4) 委員会には、専門部会長、学部から選出されたEMS委員などが参加しています。
- (5) 専門部会には事務職員（市ヶ谷・多摩）がエコ委員として所属しています。
- (6) EMS全般の事務局は法政大学環境センターが統括しています。

### 法政大学地球環境委員会組織図



# 環境委員会組織図

**法政大学環境センター**  
 (法政大学環境センター室長)

**各地区環境管理責任者**  
 (総長が任命)

**環境委員会**

委員長(議長)：各地区環境管理責任者  
 副委員長：法政大学環境センター室長  
 委員：各専門部会長、各地区の教授会から選出された者(EMS委員)、関係事務部局管理職、総長の任命する教職員  
 事務局：法政大学環境センター

## 〈構成員〉

- 環境研修部会・エコ委員
- 環境管理部会・エコ委員
- ゼロエミッション部会・エコ委員
- グリーン購入部会・エコ委員
- 省エネルギー部会・エコ委員
- 省資源部会・エコ委員
- 環境教育部会・EMS委員・エコ委員

『事務機構図』による  
 各キャンパスの職員  
 (非専任を含む)

各キャンパス担当の  
 専任教員

## 〈準構成員〉

- 評議員 (構成員の評議員を除く)
- 各キャンパス担当兼任教員
- エクステンション・カレッジ講師
- 各キャンパスで授業をうける学部及び大学院学生
- 通信教育部学生
- エクステンション・カレッジ受講生
- 国家試験受験講座受講生
- 各種公開講座・セミナー受講生
- 関連会社社員 (設備・清掃・設備・給食・購買・情報)

(準構成員はキャンパスにより若干異なる)

## ISO14001（環境マネジメントシステムとは）

### 内部監査 Check

毎年2月下旬に市ヶ谷キャンパス、7月に多摩キャンパスにおいて「(内部)環境監査」を実施しています。環境監査は、各キャンパスにおけるすべての教育・事務組織(部門)が対象となっており、3年毎のEMS更新審査までに全部門が一度は受けることになっています。監査の実施部局は監査室です。

監査を行う人(環境監査員)は、本学の教職員のうちEMS研修が行う環境監査員養成研修(2日間または5日間コース)を修了している人たち数名を選任し、総長が委嘱します。これに加えて本学には大学院環境マネジメント

研究科・政策科学研究科や人間環境学部をはじめ環境分野について研究する大学院・学部があり、学生にも監査に参加する機会が提供されていることが特徴です。また、オブザーバーとして学生に環境監査の実際を見学してもらい、環境監査制度の理解を深めてもらう試みも同時に行っています。

環境監査の結果に関する情報は総長(サイトトップ)に報告され、「不適合」(改善を要する事柄)があれば、直ちに是正処置をとらなければなりません。さらに毎年実施される第三者審査機関によるEMS審査においても、その結果を報告することになっています。

### 内部環境監査の概要と意義

監査室長 井原義美

- 内部環境監査は、大学が定めた環境方針、環境目的・目標、管理計画を含む環境マネジメントシステム(EMS)が、ISO14001の要求事項に適合し、かつ、適切に実施、維持されているかを評価すると共に、キャンパス内での活動に伴う環境負荷を低減することを目的としています。また、内部環境監査の最終的な意義は、EMSの構築状況とその有効性をチェックし、経営層の見直しへの情報提供、それによって経営層に継続的な環境実績の向上を求めることにあります。
- ISO14001が求める監査はEMS監査です。一つは、構築されたEMSが規格の要求事項に適合しているか或いは自ら定めた方針や計画にそって構築されているか。二つは、そのシステムが実施、維持されているかを検証することです。それを確認するには、環境側面に関連する法規制等を遵守しているか、自主的に定めた手順や運用基準が守られているか、計画が達成されているかを見ることとなります。つまり、システム監査、遵法監査、パフォーマンス監査等からなっております。内部環境監査は、計画、実施、報告、フォローの手順で行います。監査の範囲は、市ヶ谷・多摩キャンパスにおける施設、構成員、準構成員、その諸活動など組織のすべてに及びます。
- 内部環境監査は、組織の外部の人に依頼することも有り得ますが、組織内部の経営管理の改善を目的に組織自身で行うものであり、ISO14001の要求事項の一つでもあります。監査室を中心に、内部監査員養成講座(学内外)等の受講を修了した職員のほか、公正さの確保を意図し、人間環境学部の協力を得てEMS審査員補の資格を有する大学院学生や学部学生が参加して実施しています。

## EMS の見直し Act

1年間のEMS活動全般を通じての反省点や問題点を確認し、改善にむけてシステムの「見直し」を行っています。経営層である副サイトトップの担当理事がグリーン・キャンパス創造計画の実施状況、環境パフォーマンス評価結果、環境監査結果などを参考にして環境方針の修正の必要性を含めて検討しています。

見直し自体は経営層が行うものですが、この評価を適切に実施できるように、経営層に対して必要な情報が確実に提供されなければなりません。そのためには、日ごろから問題点や課題を整理しておくことが重要です。

## 実施状況とグリーン化

EMSを運用することにより、様々な環境改善活動を実施してきました。その結果、学生・教職員の意識が変化するなどキャンパスのグリーン化が進展しています。以下に最近の取り組み実績の概要を掲げます。

### (1) 「グリーン・キャンパス創造計画」

#### \*国際シンポジウム・講演会

- ・ナチュラル・ステップ15周年記念講演会
- ・社会が求めるCSR経営の羅針盤～日本独自のCSR経営への挑戦～(2004年11月)

#### \*エコツアー

- ・落水水再生センター(2004年6月)
- ・株式会社要興業(2004年9月)
- ・中央防波堤埋立処分場(2004年11月)

#### \*「第5回環境展」(2004年10月)

- ・環境製品展示(ハイブリッドカー・太陽光発電パネル・屋上緑化等)
- ・グリーン商品展示(エコ文具などを紹介)
- ・環境ブックフェア
- ・図書のリサイクル・環境図書の紹介パンフ(法政大学図書館)
- ・環境ビデオ上映
- ・パネル展示(専門部会・学生等)

#### \*他の機関との交流

- ・新宿区エコ事業者連絡会参加(2004年5月、6月、2005年1月)

- ・私立大学環境保全協議会参加(2004年8月、11月、2005年3月)



(左) 国際シンポジウム  
(下) エコツアー



### (2) 「教育・訓練」

- \*EMS内部監査員養成講座(2004年8月、10月)
- \*管理職研修(2004年8月、10月)
- \*部門別研修(2004年10月)
- \*新入職員研修(2004年11月)
- \*自衛消防訓練(2004年6月)
- \*緊急事態対応訓練(2005年3月)
- \*各学部教授会(2004年7月)

環境展



## 活動に参加して（多摩キャンパス・専門部会長）

### 学内・学内への情報発信

環境教育部会長 経済学部助教授 西澤栄一郎

環境教育部会では、学内・学外に対して環境問題に関する情報発信をすることを目的としています。情報発信のねらいには、大学の構成員である教職員や学生の環境意識を高めることと、大学での教育・研究内容を広報するということがあると思います。この2つのねらいに分けて、1年目である2004年度の活動内容について簡単にご説明します。

環境意識の向上については、公開授業、環境展、エコツアー、環境交流会などを行いました。公開授業は学外にもお知らせを出し、地域住民の方々にも足を運んでいただきました。環境展の企画・運営は「環境系総合サークルH.E.L.P!」の皆さんがやってくれました。

教育・研究内容の広報については、いくつかの研究発表会を開催しました。経済学部の環境関係の3つのゼミ（岡部ゼミ・松波ゼミ・西澤ゼミ）が11月に合同研究発表会を開き、4つの話題で報告しました。中でも、松波ゼミの「多摩キャンパスにおける紙使用量の削減案」と岡部ゼミの「多摩キャンパスにおける太陽光発電の可能性」はキャンパスの環境負荷削減の具体策を提言するもので、出席された職員の方々とも意見交換をすることができました。

また、松波ゼミでは12月に中央大学との合同ゼミナール（インゼミ）を多摩キャンパスで行い、お互いのゼミの研究内容を報告しました。ここにも担当教員以外の教職員が参加しました。さらに、多摩での法政祭では、初めての試みとしてゼミの研究発表会を実施しました。環境に関するものとして、社会学部の船橋ゼミが原子力関連施設の立地する青森県六ヶ所村について、経済学部の西澤ゼミが風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用が進んでいる岩手県葛巻町について、それぞれ報告しました。

このように、環境教育部会は学生諸君の積極的な活動に支えられています。来年度以降、より多くの人を巻き込んでいくよう取り組んでいきたいと考えています。

### 紙の大量消費時代に地球環境を守る

省資源部会長 図書館事務部多摩事務課長 山口宗男

環境問題は現代人のあすへの課題であります。ものを大量に消費する時代への警鐘として、自然からの報復を受けようになった我々現代人は、地球環境の再生と保護に努めなければなりません。これは緊急の問題であると同時に、少しずつ現代人の意識を変えながら進めてゆく作業でもあります。

多摩キャンパスへのISOサイト拡大にあたり、省資源部会長の役目を引き受けることになった私は、サイト拡大を是非とも成功させるという意欲に燃えて、部会の委員や関係部局とともにその進め方の検討を始めました。

市ヶ谷地区の経験から省資源部会の役割とその進め方を学び、同じ方法で進めて行こうということになり、各事務室の在庫管理方式によりOA用紙の使用量を把握し、その削減を目指しました。また、今年度は、環境系学生と連携し、キャンパスのコピー機に両面コピーの薦めを促すための掲示、環境問題をテーマとしているゼミとの連携で情報カフェテリアのプリンタ用紙減量（縮小印刷の推奨）を促すための掲示などを行いました。

何か画期的な削減方法がないかとおもっていますが、これはこの部会の目標を進めて行く中で何かをきっかけに生まれてくるのではないかと期待しています。

省資源部会は今後とも、ペーパーレス化の推進、裏紙の利用、縮小印刷、両面印刷、コピー失敗の防止、電子メール等の電子媒体の活用、文書・資料の見直しとPCによる保存等をキャッチフレーズに紙の使用量削減を図って行きたいと思っています。特に多摩キャンパスの皆さまにはご賛同いただき、ご協力をお願いしたいと思います。

## 多摩キャンパスの省エネルギーについて

省エネルギー部会長 多摩事務部総務課長 市川文明

2004年6月に多摩キャンパスにサイトの拡大を行い、省エネルギー部会を中心に省エネルギー対策に取り組んできました。2004年度から2006年度までのエネルギー使用量（電気・ガス・灯油）の削減目標は各年度とも2003年度の0.5%とし3年間で1.5%を削減することを目標としました。

この削減目標は電力換算すると24万kWとなります。

深刻化する地球温暖化問題への対応は待ったなしの状況ですが我が国の温室効果ガスの排出量は1990年比約8%の増です。京都議定書による削減約束6%を達成するには相当の努力が必要であると同時に環境税等の検討もされているのが最近の状況です。

省エネルギーの目標を達成するために、部会では市ヶ谷で実施されている運用基準を参考にして多摩校地独自の対策として、体育施設関連の節電・イルミネーション点灯等時間の抑制・外灯の点灯時間の適正化等を追加すると同時に夏期及び冬期に省エネルギー期間を設け、ポスター等により教職員・学生に対する啓発活動を行っています。しかし現状は昨年度教室の冷房化等によりエネルギー使用量の増要因等もあり目標達成が厳しい状況にあります。現状の空調システムがセントラル方式による部分が多く、個別に温度調節できないシステムであることも省エネの効果にマイナスの要因になっていると考えられます。

来年度は「ESCO事業」導入の検討もされており、導入後には省エネ・省コストも期待されています。

私立大学環境保全協議会の研修会でも各大学での環境に対する取り組みや、省エネルギー対策についていくつかの事例報告もあり参考になる事例も沢山あります。また学生のゼミでも省エネルギー対策についての研究発表もあります。今後は他私大・企業の事例も参考にし、学生とも共同して省エネルギー対策について検討していければと考えています。

## 出来ることからはじめよう

グリーン購入部会 社会学部事務課長 山口 尊

多摩キャンパスへのサイト拡大が2004年度から実施されることになり、その任務の最初が環境目的と目標策定でした。

多摩の独自性を出そうと考えてはみたものの、そもそもグリーン購入が何であるかも充分理解していないことと時間的制約もあり、結局市ヶ谷キャンパスの経験を真似てのスタートでした。多摩では初めての実施ということもあって印刷物についての古紙配合率や白色度についての目標値は市ヶ谷より若干低くしました。相違点は印刷では大豆インクの導入と、要件を満たしたのものには積極的に環境ラベルを使用することくらいです。

とりあえずキャンパスの状況把握として、各部局の担当者へアンケートを実施しましたが、印刷紙やコピー用紙については既に目標値を上回っていることがわかった反面、大豆インクの使用はほとんど無く、大豆インクそのものの認知も低い結果でした。

紙の目標はほぼ達成されているので、今後は照明器具やパソコン等のグリーン購入にも取り組みを拡大させていきたいと考えていますが、調達にあたり予算上の制約から安価なものを選ばざるをえないという声が担当者の多くから寄せられていました。

グリーン購入とは購入の必要性を充分に考慮し、品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを優先して購入することであるとすれば、予算の制約をどのように解決すればいいか。悩ましい問題です。

一方、印刷の見積もりをとるに当たりソイインクを指定したのですが、その会社はまだソイインクを採用してなく、他の会社に依頼することになりました。後日その会社からソイインクでの印刷要望に応じることが出来るようになったという連絡を受けました。環境負荷の軽減に努める事業者から優先して購入することもグリーン購入の一環だとすれば双方にとって益になり、そういう話し合いをしてみるのも意義あるものに思えます。

こんな小さな積み重ねが企業を動かし環境の意識変革に結びついていくと思われることから、まずはできることから始めていくことをキャンパス内の準構成員にも呼びかけていきたいと思えます。

## 活動に参加して（多摩キャンパス・専門部会長）

### 活動に参加して

ゼロエミッション部会長 多摩学生生活課長 工藤和也

2004年4月から多摩キャンパスでもISO14001の認証取得をめざして活動が開始されました。

この部会の目的は、法政大学環境方針にある、「廃棄物の抑制と再資源化」の推進をめざすことにあります。我々の活動は多摩キャンパスの一般廃棄物の種類、量、具体的な排出方法はどうなっているか実態を把握することからスタートしました。調査結果に基づき、以下の方針を決定し活動が展開されました。

1. 分別の徹底（学生・教職員・業者）をよびかける。同時に分別を効果的に行なうため、多摩キャンパスのゴミ箱設置状況がどうなっているのか調査する。
2. 有価物の再資源化にとりくむ。
3. リユース情報の交換
4. リサイクル業者の調査
5. エコツアーの実施（環境部会と協同して）
6. 学内刊行物を利用した啓発活動
7. 一般廃棄物排出量の測定・分析
8. 学生を運動に取り込む可能性を模索する。

### 活動の結果

分別の徹底という点では、学生・教職員の関心は高まっているといえます。それは、学生のゼミ活動で行なったリサイクルBOX調査（学部棟、食堂などの分別箱の中身を取り出し、分別の実態を調査する）で、非常に良く分別がなされているという結果に示されています。また、一般廃棄物の排出量も前年比2%（2.8t）減の目標を設定しましたが11月末現在で、8%減と目標を大きく上回ります。これは、昨年まで可燃ゴミにまわされていた紙類が分別箱の設置によって資源ゴミとして溶かしにまわされる（有価物の再資源化）量が増えたと考えられます。

更に、学生とともに活動を展開するという点では、ゼロエミッション部会にオブザーバーとして参加を依頼し、意見を求めており、学生用印刷機器周辺に紙のサイズ毎の分別箱を設置する。両面印刷の奨めを行なう。などの提案が

なされ実施されています。このことも一般廃棄物の減につながっていると考えられます。

一方、学内刊行物を利用した啓発活動という面では、「たまごだより」という多摩学生生活課が発行する不定期の刊行物による広報だけに終わり不十分でした。

### 今後に向けて

多摩キャンパスのISOの取組みは始まったばかりです。キャンパスの構成員全ての活動としてISOの取組みを展開するための啓発活動を強化することが必要です。



## 京都議定書の精神を多摩キャンパスで

環境管理部会長 多摩事務部付部長 田中義教

市ヶ谷に続き、多摩キャンパスでも環境マネジメント活動が開始され、ISO サイトの拡大という形で認証を受けました。当初の順番では小金井のはずが諸事情から多摩に変更になったものです。03年秋の常務会で「04年度から実施」と決定されたのですが、実際には04年3月にはすべての準備を整え、4月にはスタートしなければならない、というまさに寝耳に水の内容でした。

誰も環境問題への取り組みに異論を唱えるものはいません。しかしISOがまだ理解できていなかったキャンパス全体で取り組むには余りにも時間が少なく、実施は困難のように思われました。結果から見れば、とにかく実施にこぎつけられたのですが、これは環境センターの支援と多摩キャンパス関係教職員の力によるところが大きいと考えています。

各分会の組織にあたり、規模の小さい多摩では大半の職員が何らかの形で参加することになるので、学生も含めた

キャンパス全体に宣伝周知することが急がれました。

環境管理部会発足後、市ヶ谷の例も参考にしながら、「環境関連情報発信の推進」を主な活動として取り組みました。具体的には、各専門部会のホームページ作成、各所への専用掲示板の新設、各学部等の掲示コーナー設置等でした。

環境影響評価のランク付けも重要な仕事でした。項目毎の意義付け、確認を行いながら、環境へのマイナス要因を取り出す作業です。点数の高い順に対策を講じなければならないので、慎重を期したが、見解が分かれることも多々ありました。

個人的には国際的な環境保護、改善への取り組みは今後サステナブル（持続可能）な社会を築いていく上で人類にとって重要な責務であると考えています。一人一人の努力、大学での活動が支えていくことになるのですが、それを組織的に保証する活動がEMSということになるでしょう。

紙、ごみ、電気等も大事ですが、枝葉末節的な中味だけにならないよう、今後とも大きな観点で、2005年2月16日に発効する京都議定書の精神にのっかって進めていきたいと考えています。



## 活動に参加して（多摩キャンパス・専門部会長）

### 多摩キャンパスで ISO14001 認証取得

— 環境マネジメントシステムを拡大 —

2004年9月1日及び2日の両日にわたり、財団法人 日本規格協会による定期維持審査（システム変更確認含む）が行われました。その判定結果が正式に通知され、多摩キャンパスを追加した環境マネジメントシステムとして審査登録されることとなりました

環境マネジメントシステム（ISO14001）は、本学が1999年に92年館（大学院棟）で初回登録し、2001年市ヶ谷キャンパス、そして今回の多摩キャンパスにそれぞれ拡大してきました。キャンパスを越えてのシステム拡大は初めての経験であり、いかにして同一システムが水平展開されているかが審査の中心的な視点でした。

市ヶ谷・多摩の両キャンパス環境マネジメントシステムの運営にあたり、環境委員会をそれぞれに設置しそのもとにEMS委員・エコ委員による専門部会が中心となって活動しております。学生・教職員の皆様の積極的な参加を期待しますとともに、環境に関するコミュニケーションを活発化し、環境改善に取り組んでゆきたいと考えています。



（左）初日は多摩キャンパスでの審査でした。

（下）2日目は市ヶ谷キャンパスでの審査。最終会議では両キャンパスの環境管理責任者や専門部会長らが出席し審査員からの結果報告を拝聴しました。



### 多摩キャンパス拡大へ、キックオフ!!

6月14日（月）、多摩キャンパスにおいて第1回多摩環境委員会（委員長・池田寛二社会学部教授）が開催され、教職員、市民だけでなく特に学生参加を柱とした「2004年度グリーン・キャンパス創造計画」や「2004—06年度の環境目的・目標」などを決定しました。すでに1999年から取り組んでいる先行事例として市ヶ谷環境委員会から堀内委員長の特別出席もあり、これまでの経過と経験について基調報告されました。

引き続き多摩キャンパス全体に本格的な環境活動を宣言するため、総合棟第3会議室で「多摩キャンパス環境マネジメントシステム キックオフ大会」を行いました。和田環境センター担当理事、池田委員長、6つの専門部会長が出席しそれぞれ挨拶しました。会場にはEMS委員・エコ委員のほか、教職員・学生、清掃・警備など関連会社の方々約50名が参加し、熱心に聞き入っていました。

多摩キャンパス環境マネジメントシステムの運営にあたり、学生・教職員の皆様の積極的な参加を期待しますとともに、環境に関するコミュニケーションを活発化してゆきたいと考えています。



（右）学生の参加も多数ありました。



（上）キックオフ大会で挨拶をされる池田委員長（社会学部教授）、和田理事（=右）、西澤環境教育部長（経済学部助教授=左）



# 環境教育・教育活動

## はじめに

人間環境学部教授 堀内行蔵

環境問題はさまざまな学問分野で研究されており、その成果は教育の場で学生に伝えられてきました。本学は総合大学であり、11の学部と大学院と研究所があり、さまざまな研究・教育活動が行なわれてきました。このため、環境問題について、大学全体としてどのような取り組みが行なわれているかを概観することが必要であると考え、「環境報告」の場を活用することにしました。ここでは、環境問題を自然環境に限定しないで、広く環境一般としてとらえておきます。

環境問題についてなるべく範囲を広くとり、本学のいろいろなところで行なわれている研究・教育の実例を紹介することとしました。テーマとしては、自然環境、地域・都市、社会インフラ、制度（法、経済）、社会、文化、技術などの分野が考えられます。この分類が適

切かどうかはわかりませんが、これらの分野をもとに、順次、いろいろな先生方の研究を紹介させていただくことにしております。

以上に加え、学部教育において独自の体験学習を行っている例を紹介します。最後に、法政大学の「大学案内（2004年5月版）」と学部シラバスを参考にし、そこに記載されている環境に関連するゼミ・研究テーマと環境関連科目をピックアップし、一覧表にまとめてみました。記載漏れがある場合には、次号の「環境報告」で改善します。

大学の全体像をまとめると、いろいろな分野で環境研究・教育活動が行なわれていることがわかります。本章はそのための第一歩であり、学生諸君や教員にとって参考になることを期待しています。

## 文化

## 江戸期の環境

社会学部 田中優子

社会学部「コミュニケーションの歴史」は、Ⅰ（前期）において「江戸時代の印刷・出版」というテーマで講義をおこない、Ⅱ（後期）において「メディアとしての布」というテーマで講義をおこないました。

Ⅰでは浮世絵や本が対象となるため、「紙」および「行灯」について講義する回をもちました。江戸期の紙生産は木の伐採ではなく、何回も収穫できるコウゾ、ミツマタによって行われたこと、一度使われた紙は捨てられることなく、何度も買い取られて漉き返され戯作本に使われたこと、最後はかまどに入れられて燃料となり、灰は買い取られて洗剤、肥料などに使われたことを講義しました。

行灯は非常に暗いが、それを使って裁縫、読書がされている図を見せ、本が行灯に合わせた印刷方法を持っていたことを講義しました。

Ⅱ（後期）では、「前近代の手仕事によるものづくり」の実際および、布が着物になったあと、幾度も洗い張りされて使い込まれ、家族の着物に変身したり、古着屋に売られたり、ふとんになったり、袋物になり、最後に灰になって買い取られ染料に使われたり肥料になることを講義しました。また、さまざまな修理業者について話し、布のつぎあて、つくろいなどの伝統を、実際のつぎあて布のコレクションを使って講義しました。

また「田中優子ゼミ（江戸ゼミ）」では毎年必ず、個人発表またはグループ発表（その両方のこともある）で、江戸期の下肥利用を含むリサイクル過程や、エネルギー使用の状況を調べ、発表する学生がいます。ゼミではそれを現在の廃棄物処理方法、埋め立て、下水処理、物の材料の性質、大量生産の背景などと比較するよう指導しています。現在の実態を知るためです。まだゼミでは「江戸ツアー」として毎年、都心を歩く機会を作っています。その中で江戸東京博物館や深川江戸資料館に行き、江戸期の物の生産と自給率、廃棄物がほとんど生まれない実態を説明しています。

## 環境文化学の試み

人間環境学部 梶 裕史

「環境文化」という言葉は、まだポピュラーな呼称とは言えませんが、環境問題の視点で捉える文化（理想的には、共生・循環などのキーワードに適性豊かな文化のありよう）、という意味をこめて使用しています。

私の専門は、日本文学の民俗学的研究という分野ですが、日本古来の民俗文化は、上記の素質豊かであると見ることが出来ます。そしてその性格は、現代の私達にも、形を変えて、（あるいは心の底の文化的遺伝子のように）引き継がれていると考えられます。

民俗学は、民間伝承（ごくふつうの人々の間で集団的に共有され、伝承されてきた暮らしぶりや心の持ち方）を対象とします。民間伝承のもつ「基層文化」的な性格は、文化人の手による「上層文化」にも流れているので、古典文学・芸能・芸道・宗教等も日本人に普遍の環境観（自然観や生命観）を探る教材となりますが、学生に特に注目してほしいのは、洗練された芸術の水準に高められる以前の、生活に密着した性格です。例えば日本人は季節感豊かで、自然に親しむ文化を持ってきたといわれますが、「芸術」以前に、自然環境の変化に研ぎ澄まされた感性を持たねば生きてゆけない暮らしがあった、と思うべきです。風流な趣味生活ではなく、天候や季節の推移の目印に敏感に注意するなど、日常の暮らしの知恵、生き死に関わる心構えです。

「共生」という言葉は心地よい響きがありますが、民俗の世界からは、むしろ厳しさ・切実さが伝わってきます。だからこそ、リアリティーがあり学ぶ価値があるといえるでしょう。

こうした「基層文化」の系統は、まだ各地にその名残を見出すことができます。現存する民俗行事や伝統的な暮らしの知恵などに触れることは、「五感」による実感という点で、近年盛んな身体論にも関連して来る大切な勉強と思われ、伝統文化をまちづくりに生かすための、素材の価値評価の試みという視点に立てば、地域の内発的発展というテーマにも連絡します。

このように、民俗学を「環境」という切り口で見直してみると、学際的な可能性に富んだ、地域の環境文化研究の領域を設定できると考えております。

## 学生がインドの辺境地帯で環境を調査する

人間環境学部 下村恭民

北部インドの辺境地帯クルドマリ村。地方都市から車で5時間のこの村に、狭い民家の軒先で村人にインタビューしたり、道路脇の木に大気測定用のキットを設置する日本の若者の姿があります。法政大学大学院・環境マネジメント研究科の学生たちです。日本の援助で建設された石炭火力発電所の環境面の影響を評価するために来ているのです。

法政大学が国際協力銀行から委託された環境調査には二つの目的があります。第一は、発電所の操業によって、周辺の生態系や住民の健康にどんな影響が生じたかを確認すること、第二は、発電所の建設に伴って移転した約1300世帯の住民の生活状況を把握することです。教員と外部の専門家からなる調査チームと一緒に、4名の学生が1週間泊り込んでいます。

インドの貧困な農村地帯の奥深くに入るので、色々な準備をしましたが、予想外のことも少なくありません。ある朝、村はずれの道で真新しい虎の足跡を見ました。しっかりと鋭く土に食い込んだ爪あとは美しく感動的でした。貧困の状況も予想以上です。1日240円の法定最低賃金を上回る所得の住民はごく僅かです。その一方で、小学校や保健所は、予想を上回るきちんとしたサービスを貧困層の児童や女性たちに提供していました。

クルドマリ村を訪問する前に、学生たちは、分厚い資料を読み込んで準備を重ねました。帰国すると調査結果を取りまとめます。その内容は、国際協力銀行に提出する報告書に取り入れられるのです。

こうして専門家と一緒に現場を歩きながら、学生たちがODA事業の自然環境や社会環境への影響調査の実務を体験する、これが高度職業人の養成をめざす環境マネジメント研究科の特徴を示す科目の一つなのです。



## 「現代技術と過去の知恵」

工学部 大江 新

もともと過酷な自然から身を護ることに端を発した建築は、それぞれの土地の環境と深く関わり合いながら、ローテクの中に巧妙な知恵と手段を生み出してきました。

そして近年の技術の進展はこの問題を全く別の角度から解決することに半ば成功したともいえますが、同時に技術探究への邁進のあまり、二つの大きな過ちを侵すこととなりました。一つは現代もなお有効と思える貴重な過去の知恵をあっさり捨て去ってしまった点、もう一つは技術の過大化によって自然への圧迫、脅威をもたらした点です。

私は先日、JR 北海道の岩見沢駅舎の再建プロジェクトの提案に際して「二重の箱 (Box in Box)」「雪を落とさない庇 (ひさし)」という二つの考え方を案に盛り込みました。「二重の箱」とは、外側の部屋 (ロビー、通路など防寒着のまま過ごす軽度の暖房エリア) が内側の部屋 (飲食店、待合室、事務室などコートを脱いでも過ごせる通常の暖房エリア) を包み込む構成で？側の高温域が屋外の低温域と直接に接しないためエネルギーロスは少なく、結露が起きにくくなります。ちょうど二重サッシュやペヤガラスなどの装置と同様の原理ですが、思い返せばかつて座敷の周囲に縁側を巡らせ、天井の上に大きな屋根裏を備えていた昔の家屋ではごく当たり前の構成だったともいえます。

「雪を落とさない庇」は、通常の屋根とは逆に両側から中央に向かって下がる屋根で、中央部にわずかな融雪装置を組み込むことで軒先からの落雪や氷柱 (つらら) 発生の心配がありません。庇はもともと外壁を雨風から守り、出入りの際に傘やコートの脱ぎ着に便利な場であり、同時に人を招き入れる象徴的な姿でもありました。ただ雪国での欠点は落雪と氷柱対策で、隣どうし共同での雪掻きがむずかしくなった現代には別の工夫が必要、ということから生まれた庇 (ひさし) の提案です。

環境にふさわしい技術を考える上で欠かせないのは、過去の優れた知恵をもう一度よく思い起してみること、そして現代技術をやみくもに駆使せず、それが真に有効な場面を慎重に選択することだと思えます。

## デザイン・ウイズ・ネイチャー

現代福祉学部 萩原俊一

都市・地域環境デザインへの途は、30 年程前、イアン・L・マクハーグ (Ian L. McHarg) \* (の名著、「デザイン・ウイズ・ネイチャー (Design With Nature)」) に出会ったことからです。

「デザイン・ウイズ・ネイチャー」は 1969 年に出版され、そこでは、気象、地形、地質、水系、土壌、植生、野生生物、歴史記念物などの情報を価値基準によって区分し、価値レベルの空間的分布マップを作成し、それらを重ね合わせることによって、場所ごとの生態的環境の構造を視覚的に把握することが可能になり、これによれば、土地利用の適正評価が可能になるとしています。この本は今も生態的都市計画のバイブルとなっているが開発至上主義の日本からの院生に大きな衝撃を与えるものでした。

30 年後のわが国の実態は、都市再生と称して、湾岸部や郊外で大規模な業務ビルや集合住宅が開発されています。ヒートアイランド現象も取り上げられて久しいが、ドイツでは、「風の道」プロジェクトが各地で進行中であり、ベルリンでは「サステイナブル・ベルリン」のスローガンの下に、ベルリンを Green City など 9 つの視点から作り直す計画が進んでいます。

学生達は「デザイン・ウイズ・ネイチャー」、環境設計の手引きであるクリストファー・アレキサンダー (Christopher Alexander) の「パターン・ランゲージ (Pattern Language)」などを輪読し、都市・地域・住環境分野での研究課題を設定し、卒論へ繋げます。まち歩きや再開発プロジェクトの視察なども行ないます。また、恒例の海外ゼミでは、この 3 月、2 年生達が「都市と防災」について韓国で発表する予定です。

\* (マクハーグは「人間は自然から離れて存在しえず、その存在も健全なる営みも、自然とそのプロセスを正しく理解することから生まれる」という理念の基に生態学的都市計画理論と実践の手法を生み出した学究である。2000 年度「日本国際賞」を受賞したが、翌年他界している。

## ゼミの取り組み

国際文化学部 堀上 英紀

ここでは、私が国際文化学部に移籍後（2003年度から）に開講されたゼミ「文化情報演習5」について述べることにします。ゼミのテーマは“性と食”であるが、初年度はゼミ生からテーマとは別に、2つの企画が生まれました。

ひとつは、昨今マスコミでも話題のヒートアイランド現象の緩和にも役立つものということで、「市ヶ谷キャンパスの屋上緑化計画」である。周知のように市ヶ谷キャンパスは、前後をお堀沿いの桜並木と靖国神社の木立に挟まれています。キャンパス内で学生が憩う場所となると55年館裏の大内山と有沢の池周りくらいで、正門前のひろばも舗装され、目に入るのは校舎の壁・壁・壁です。数年前より始まった大学の「グリーン・ユニバーシティ構想」に伴う活動を見る限り、自然環境の整備が抜けていると感じたことも一因です。学外の緑化専門業者を訪ね、アドバイスを求める傍ら、学内の懸賞論文に応募して入選を果たしました。その取り組みが大学を動かし、今年度大型予算が組まれて58年館屋上とポアソナードタワーのヘリオス屋上緑化されることとなりました。

もうひとつは、「ポアソナードタワーのエレベータの運行効率を良くする会」活動である。普段、教室移動の際に利用する低層用エレベータの運行状態が、55・58年館のエレベータと比べて、大いに不満を感じさせ、何が原因なのか明らかにしたいということが発端であつたらしい。比較のために明治大学のリバティータワーや工学院大学新宿キャンパスに聞き取り調査に行き、その一方で社団法人日本エレベータ協会、日立製作所、日立ビルシステムとのヒアリングや、大学担当部局との意見交換会も行い、予算をあまり必要としない改善案の提案を行うに至っています。この取り組みも学内の懸賞論文に入選を果たしました。

2年目にあたる2004年度は、新企画として「感染性廃棄物の実態とその調査？ 闇に葬りたいのちを追う？」と「ポルノグラフィは性犯罪を助長するか」の2本が提案されました。前者は、中絶・流産による胎児がその後どう扱われるかを取り上げたもので、幸い学生部主催の“学生チャレンジ・サポート”に入選し、新宿区内の産婦人科医院10数カ所の処理方法の聞き取り調査や都内最大手の産業廃棄物処理施設である株式会社シンシアの見学などを

通して情報収集の難しさを実感したようです。この企画は、7月にマスコミが取り上げる以前から活動を始めたことが特記されよう。情報収集難の点は、後者の企画についても言えるようで、プライバシー問題と関連するため、実地の聞き取りや警察署における情報収集もままならなかったようです。

ゼミでは、「食」に関する企画として、初年度は、福井県三国市にある“おけら牧場”で、今年度は、静岡県松崎町にある“ふるさと村”で食養体験合宿をさせていただきました。発端は循環系や呼吸器系、アレルギーなどの持病を抱えるゼミ生がいて、東京での生活環境に原因すると思われたからです。“おけら牧場”では、朝6時からの野菜畑の雑草取りに始まって、放し飼いの鶏舎の掃除や田んぼの雑草取りをする傍ら、地域の農業興しの活動を見学し、食事は有機無農薬栽培および飼育の食材を用いた自炊でした。

“ふるさと村”では、食事は有機無農薬で育てた玄米や大豆などを用いた玄米菜食中心の自炊でした。ここでは、玄米菜食による規則的な食事によって、末期の癌患者さんの日常生活への復帰を果たしていることも知り、現代栄養学に基づく食事の欠点と、古来より伝わっている食養の力を再認識することとなりました。

来年度はどのようなゼミ活動がなされるのか楽しみです。



## 学部別環境関連ゼミナール・授業科目一覧

### 法学部

#### ○ゼミナール

太田九二（有機化学）、竹内昭（哲学）、五十嵐敬喜（都市政策論）、成澤光（生命政治論）、武藤博己（行政学）

#### ○環境関連科目

社会政策、環境政策、公共投資論、日本政治史

### 文学部

#### ○ゼミナール

佐藤典人（自然地理学）、漆原和子（土壌地理学）、小寺浩二（自然地理学）

#### ○環境関連科目

- 哲学科 倫理学概論、哲学演習（5）、現代思想2（フランスの思想）（1）
- 地理学科 歴史地理学、地理学概論（1）（2）、現地研究、地誌学概論（2）、日本地誌（1）（2）、地球科学概論Ⅰ・Ⅱ、地学実験（コンピュータ含む）（1）（2）、地質岩石学及び実験、自然環境論、地形学及び実験Ⅰ、生物・土壌地理学及び実験ⅠⅡ、気候・気象学及び実験Ⅰ・Ⅱ、海洋・陸水学及び実験Ⅰ・Ⅱ、社会経済地理学（2）、文化地理学Ⅰ・Ⅱ、地理学史Ⅰ、自然地理学演習（1）～（3）、人文地理学演習（4）、世界地誌（3）、地理学読図演習（1）、自然地理学特講（1）、応用地理学（2）

### 経営学部

#### ○ゼミナール

神谷健司（財務会計論）、木原章（生物情報学）

### 国際文化学部

#### ○ゼミナール

堀上英紀（動物生理学）、中島成久（文化人類学）

### 人間環境学部

#### ○ゼミナール

菊地邦雄（自然環境保全論）、石神隆（都市環境論）、井上奉生（環境科学）、大西弘（理論物理学）、梶裕史（日本古代文学）、國則守生（環境経済論）、小島聡（地方自治論）、後藤彌彦（環境法）、下村恭民（経済協力論）、関口和男（環境哲学）、田中勉（産業社会学）、永野秀雄（環境法）根崎光男（日本近世史）、藤倉良（環境システム科学）、堀内行蔵（環境経営論）、山本長一（現代英米文学）、松本倫明（理論天体物理学）、C・P・シーゲントラー（環境経済学）

#### ○環境関連科目

人間環境学入門Ⅰ・Ⅱ、環境法Ⅰ～Ⅲ、国際環境法Ⅰ・Ⅱ、地方自治論Ⅱ、環境経済論Ⅰ・Ⅱ、環境経営論Ⅰ・Ⅱ、公共経済学、環境会計論Ⅰ・Ⅱ、環境経営実践論Ⅰ・Ⅱ、国際環境政策、国際経済協力論Ⅰ・Ⅱ、現代社会論Ⅰ・Ⅱ、環境社会論Ⅰ・Ⅱ、フィールド調査論、都市環境論、環境哲学基礎論、日本環境史論Ⅰ・Ⅱ、生命の現在と倫理、自然環境論Ⅰ～Ⅲ、自然環境論Ⅳ・Ⅴ、地球環境論ⅠA・ⅡA、地球保護論Ⅰ・ⅡA、エントロピー論、エネルギー論、公害防止管理論Ⅰ・Ⅱ、環境モデル論Ⅱ

### キャリアデザイン学部

#### ○ゼミナール

佐貫浩（環境教育学）

### 経済学部

#### ○ゼミナール

伊藤陽一（統計学）、岡部雅史（環境科学）、粕谷信次（日本経済論）、大谷禎之介（経済理論）、永井進（理論経済学）、西澤栄一郎（環境政策論）、松波淳也（環境経済学）、村串仁三郎（経済学）、山本健兒（経済地理学）

#### ○環境関連科目

世界の経済、公共経済論B、環境政策論A・B、環境経

済論 A・B、自然環境論 A・B、世界システム論、国際政治論、環境科学 A・B、環境と技術、エコロジーの経済学、環境と開発、現代アジア経済論 A

## 社会学部

### ○ゼミナール

池田寛二（環境社会学）、壽福眞美（ドイツ近現代の社会哲学）、田中充（環境政策論）、田中優子（文学）、東郷正美（自然地理学）、船橋晴俊（環境社会学）、島本美保子（環境経済学）、堀川三郎（環境社会学）、矢部恒彦（都市景観論）

### ○環境関連科目

価値と規範、地理学、自然環境論、環境と化学、科学史、国際社会論、多摩地域形成論 A・B、社会政策科学総論、社会計画論 A・B、市民運動論、人間論 I - (2)、環境論 I・II、環境社会学、環境経済学、環境法、農業・食料論、経済発展論、地域研究 II（アジア）、スポーツ社会学、国際法、文化環境創造論、日本政治史、環境政策

## 現代福祉学部

### ○ゼミナール

岡崎昌之（地域経営論）、萩原俊一（都市・地域環境デザイン論）、本間義人（都市・住宅政策）、山岡義典（非営利組織論）、保井美樹（都市と環境）

### ○環境関連科目

社会思想史、社会システム論、自然環境論 I・II、まちづくりの思想、都市と環境、人と環境、人都市住宅政策論、地域ツーリズム、文化環境創造論、居住福祉

## 工学部

### ○ゼミナール

大澤泰明（先端材料工学）、井野博満（材料物性学）、川上忠重（燃焼工学）、御法川学（音響工学）、西海英雄（反

応工学）、大河内正一（人間環境工学）、守吉祐介（材料化学）、今井清博（分子生物学）、佐藤耕一（有機化学）、緒方啓典（凝縮系物理化学）、白井五郎（電力システム工学）、渡辺嘉二郎（制御工学）、西谷隆亘（河川工学）、山田啓一（河川工学）、満木泰郎（コンクリート工学）、草深守人（地盤工学）、森田喬（空間情報科学）、岡泰道（環境水文学）、高橋賢一（地域計画）、溝淵利明（建設材料学）、陣内秀信（建築史）、大江新（建築設計）、出口清孝（建築環境）、古川修文（建築環境）、高村雅彦（都市史）、大島礼治（インダストリアル SD）、竹内則雄（シミュレーション SD）

### 参考資料：『大学案内』2004.5、各学部シラバス

（注）本リストは『大学案内』での記載内容をもとに作成しています。これは暫定的なリストであり、今後内容を充実していきます。経営学部・工学部については、時間の制約から次回の環境報告書に掲載する予定です。



# 專門研修



# EMS 研修講座

## EMS 研修講座について

法政大学環境センター 吉川慎一

### EMS 審査登録制度について

環境マネジメントシステム（EMS）審査登録制度は、三つの要素から成り立っています。一つは、ISO14001 環境マネジメントシステムという規格です。審査登録を望む組織がこの規格に従ってEMSを構築します。二つ目は、組織のEMSを審査して、規格の要求事項に合っていれば組織が登録される制度とそれを支える国際的な基準です。三つ目は、審査登録などの実施です。

組織のEMSが規格の要求事項に適合しているか審査するのが、EMS 審査員です。

### EMS 審査員について

EMS 審査員には、①審査員補、②審査員、③主任審査員があり、まず審査員補の資格を得なければなりません。審査員補は、評価登録センター（社団法人 産業環境管理協会 環境マネジメントシステム審査員評価登録センター）が資格要件を満たすと認めて登録した者で、その要件は、①学校教育法に定める高等学校卒業以上の学歴を有すること、②3年以上の業務経験を有すること、③所属組織の責任者等から、環境監査員に要求される個人的資質を有する者として推薦されること、④JAB（財団法人 日本適合性認定協会）に認定された環境審査員研修機関が主催する「フォーマルトレーニングコース」を修了し、その試験に合格していること、となっています。

講義風景



現場模擬審査

### EMS 研修講座について

法政大学環境センターでは、2003年度からEMS 研修講座として、「EMS 審査員研修講座」と「EMS 内部監査員養成講座」を実施しています。両講座とも、審査経験が豊富なEMS 主任審査員が講師を担当しています。

審査員研修講座は、EMS 審査員を養成するコースとして、JAB に認定を申請しています。

講座内容は講義、演習及び現場模擬審査で構成されていて、審査員に必要な知識、技能などを習得します。現場模擬審査は、大学内の環境関連施設を利用して行っています。研修生からは貴重な体験ができたとの感想が寄せられています。

内部監査員講座は、当センター独自のコースで、EMS の審査登録した組織において、内部環境監査を行う監査員を養成するための講座です。

同講座は、当大学のEMSにおいて、市ヶ谷環境委員会環境教育部の「グリーン・キャンパス創造計画」の一つとして位置付けられています。具体的には、環境改善のための啓発活動の推進として、環境管理・監査をテーマとした同講座を、学生・市民に公開しています。

2004年度は学生16人、社会人43人の受講がありました。当大学の職員もエコ委員を中心に環境監査に必要な技能などの習得のために同講座を受講しています。

## 環境コミュニケーションのすすめ

人間環境学部・大学院環境マネジメント研究科 向井常雄

法政大学は、2004年度、ISO14001(環境マネジメントシステム:EMS)規格の認証登録適用範囲を多摩キャンパスへ拡大し、グリーンユニバーシティ構想の実現に、更に一步近づきました。今後は2006年度に小金井キャンパスへも拡大を図り、全学環境経営方針の下に他に類を見ないグリーン大学教育構想を着実に具現化しつつあります。

法政大学の環境経営をより確実に、有効に推進していくためには、全学挙げての環境コミュニケーションが大切となります。

ISO14001sシリーズ規格(14001 EMS規格に基づき、利害関係者が認める質と価値の高い環境経営を持続的に開発して行くために必要なEMS規格を支援・補完するシリーズ規格)の中に、内部及び外部管理機能に関わるいくつかの環境コミュニケーションツール規格があります。

### ① 環境ラベル(環境宣言)

製品・サービス・教育事業活動等に如何に環境配慮がなされているかを宣言

### ② ライフサイクルアセスメント

製品・サービス・教育事業活動等に関わる事業活動の初めから終わりまでの全プロセスについて、環境要素及び環境影響を定量的データ化して分析・評価。教育事業活動においては、例えば、学生募集活動から卒業生の経済社会での活動(環境貢献性・影響)に至るまでを定量的データ化して分析・評価。

### ③ 環境適合性設計

製品・サービス・教育事業活動等をサプライチェーンの観点から、上・下流のコミュニケーションの元に、各チェーンでの環境配慮を明確に設計してマネジメントに展開させて行く。

ISO規格にはありませんが、環境会計や法政大学でも昨年度から発行し始めた本環境報告書(白書)等も有効な環境コミュニケーションツールの位置付けにあります。

ISOでは2005年度以内にこれらのツールの考え方を体系的にまとめた「新しい環境コミュニケーション規格」が発行される予定になっています。

法政大学においても、これらの考え方を積極的に導入し、各キャンパス間、各学部間、教員・職員・学生間、学内外間の環境コミュニケーションを具体化させたMS運用、例えば、次のような対応が望まれます。

- ① 各学部共通単位の環境関連授業
- ② 利害関係者(OB含む)との環境情報コミュニケーション(発信・受信)システム化
- ③ 各学部の環境主張・宣言制度化
- ④ 全学環境フォーラム
- ⑤ 市民環境フォーラム支援
- ⑥ 各学部環境格付け
- ⑦ 学生活動の環境大賞制度化
- ⑧ 環境センターに環境関連研究機能をもたせて外部へ情報発信等々

ここで大切なことは、決して管理強化型・周知型の制度・システムとしないこと、即ち、公平に参加できて、情報交流・共有性をもった持続的コミュニケーションシステムである必要があります。そんなシステムを全学全員で考え、具体化させ、世界に冠たる法政グリーンユニバーシティを創り上げましょう。

# EMS 研修講座

## 「EMS 講座を受講して」

人間環境学部 3 年 村田佐智子

大学一年生の時、向井常雄先生のワークショップ（環境経営実践論）を受講しました。環境経営システムというものに非常に興味を引かれ、もっと EMS について詳しく知りたいという思いから、学生主体の自主研究会「EMS 研究会 Green Notes」に参加しました。

「やるからには毎年活動をスパイラルアップさせよう、そしてやるからには成果を残そう」との先生の教えを常に心がけ、2002 年度の活動は大学の EMS の研究を、2003 年度は企業の EMS 研究、そして今年度は自治体の EMS 研究と活動の幅を広げてきました。そして成果を残すということで、研究結果をまとめ、EMS 審査員の方が読む機関誌「CEAR」に 2002 年度より投稿しています。現在も、今年度の研究結果を機関誌に投稿するためにまとめ作業をしています。

今回この EMS 講座に参加したのは、自分自身のスキルアップを図るということと、今まで勉強してきた知識がどの程度身に付いているのかを確認することが目的でした。研修内容の一つであるケーススタディでは、社会人の方と議論をしたり、考えたりと学生とは違った視点でのものの考え方に触れることが出来ましたし、ISO14001 の規格や環境に関する法律をもう一度一から学ぶことで、今まで自分の中で不明瞭だったものを一つ一つ明確にすることが出来ました。

この研修で学んだものを Green Notes のメンバーに伝えていくということも非常に大切だと考えています。それによりメンバーのコンピタンスの向上にもつながると思いますし、今後の活動が、よりスパイラルアップしたものになると期待しています。

## 「EMS 研修講座を受講して」

ティエフメディエイト ストラテジスト 中村洋心

受講するきっかけは、昨年 の 3 月 こと でした。私が担当する企業の部長さんからこれからは、製造する企業だけでなく広告代理店のクリエイティブディレクターも、「環境」についてきちんとした考え方を持たなければダメだと言われたことです。花粉症の泪目を擦りながら「環境」や ISO14001 についての講座をインターネットで探しましたがなかなか見つかりませんでした。ちょうどその頃、通勤電車の中吊りで「法政大学 EMS 研修講座の内部監査員養成講座」を知りました。

早速受講してみると、講義は想像以上に興味深く衝撃的でした。きれいな空気や水、そして空缶リサイクルが「環境」だと思い込んでいた私の脳みそを、「環境経営システム」という言葉が一撃しました。そして、企業の環境経営は経営の質の向上と企業の社会的責任のバランスを維持し改善する戦略的視点だと教えられました。そのことはいまでも事あるごとに思い出して反芻しています。私の場合、企業の CM や IR（環境白書）など環境に関わるコミュニケーションの仕事が中心ですが非常に役に立っています。特に企業広告を制作する場合には、環境という視点は決して外せない課題です。企業においてまだまだ環境に対する理解が進まないのが現状ですが、私は広告の仕事を通じて企業の方々に環境維持と企業の存続を結びつけて議論をし、企業のあり方を示唆しながら表現しています。

現在は大手広告代理店から独立し、コミュニケーションエージェンシーで新たな仕事に取り組んでいます。企業の商品開発、大学病院の広報、新製品の販売戦略、通販会社の CRM など多岐にわたる仕事ですが、それらすべての案件で EMS 的視点を忘れずに取り組んでいます。「環境」を考えるきっかけを与えて下さった企業の部長さんに感謝するとともに、少しでも多くの企業へ「環境的視点」で恩返しをしたいと思っています。最後になりましたが、開かれた大学「法政大学環境センター主催の EMS 研修講座」で学ぶことが出来たことをうれしく思っています。

# 学生の環境改善活動



## フォーラム Encounter

人間環境学部 3年 武田ゆかり・島田由紀子

フォーラム Encounter のエンカウンターとは、偶然の出会い、めぐり会いを意味しています。人と出会うことで新しい自分にも出会って欲しい！よりよい環境を目指すために、誰もが語り合え、繋がれる場を提供しています。

活動の始まりは、2人の思いが偶然につながったことでした。話をすることで、新たな知識が得られ、新たな発見をすることができる。それにもかかわらず、大学内で環境をテーマに話し合う場が少ない。知識や経験を多く持っている社会人と、学びの時間がたくさんある学生が同じテーマのもと対等に学びあうことのできる場をつくってみたい。こんな2人の思いからフォーラム Encounter は動き始めました。

このフォーラムのコンセプトは「ひきだしたい・つなげたい・のびしたい」。学生の意識や可能性をひきだし、大学内だけでなく社会とつなげ、最終的には個人のライフスタイル、大学のあり方、社会の仕組みを良い方向にのばしていきたいという思いのもと活動をしています。

フォーラムを開催する時、まず身近な環境の中からテーマを1つ決め、魅力的なゲストの方をお呼びします。そしてゲストの方と協力して、ゲストの魅力やよさを引き出しながら、参加者とゲストがテーマをもとに話し合ったり、五感を使ったワークをしたり…といった、参加者が主体的に学びあえるワークショップを企画します。

今までに5回のフォーラムを開催し、7人のゲストと、のべ165人の方に参加して頂きました。参加者も、法政の学生から他大学の学生、社会人と幅広い方に集まって頂いています。多くの方が集まることで、学びの場であることのほかに、人と人のつながりができ、共に話し、お互いの意識を高め、他を知れるという効果も得られています。今までに、「“スローフード”～あなたのごはん生活も環境問題！？～」 「“ごみ問題”～ごみってどういのかの！？～」といった身近な環境をテーマにしたものや、「“センス・オブ・ワンダー”～忘れたくない気持ち～」や、「“空気感”～よい環境とはなんですか～」といった、感性を大切にするようなテーマで開催してきました。第5回はインタープリターとして働いている方をゲストとしてお呼びし、「“冬の森で自分仕度”」というテーマで行いました。

第4回の「“空気感”」では、女子美術大学の教授であり、建築家の方をゲストとしてお招きしました。よい環境とは、人間が本来感じる「心地よさ」みたいなものにたくさんのヒントがあるのではないかと。私達は、その心地よさを感じる目に見えないものを「空気感」と呼んで、正体に迫りました。目、耳、肌、鼻、手など体全体の五感で空間や自然を感じながら、感じたことを絵や言葉、色や音、記号などで表現をし、参加者同士で話し合い、意見を言い合いながら、その時感じたものをひとつの作品にしました。そのような体験を通して、潜在的な考え方によっていかに自分の知っている世界に、自ら限界を作っているかに気付き、そして、最後にグループ発表を行うことで、同じ経験をしているにもかかわらず、個性や感性の違いを発見することができました。

このように、ユニークなテーマを取り上げ、参加者が主体的に学びあえるワークショップ形式のフォーラムを開催することで、参加者からは、「今まで気づけなかった環境に気づくことができた。」「自分の心を豊かにするためのきっかけ作りになったと思う。」「もっと勉強したいと思った。」「自分がしている活動と環境系の活動はたいして変わらないことに気づけた。」といった声を頂くことができます。

人から人へ伝わる教育力を大切に、心に響く、よりよい環境を目指していく一つの活動として、このフォーラムを続けていきたいと思えます。興味を持たれた方は、こちらをご覧ください。そして、是非ご連絡下さい。

<http://openfe.fc2web.com>



## 学生だからできること ～緑化から学祭まで～

人間環境学部 2年 谷口 圭

大学生の最も素晴らしい特権は「自由に使える時間がたくさんあること」でしょう。その時間の多くを私は、サークル「キャンパスエコロジーフォーラム」、通称キャンエコの活動に使っています。キャンエコは主に市ヶ谷キャンパスを中心に、学祭でのゴミ分別やエコトレーの導入などの活動をしています。また、キャンパス外でも飯田橋の神楽坂との連携や、千葉県鴨川市の棚田と茨城県土浦市の里山で田植えや稲刈りや間伐など、現地のNPOの手伝いも継続的に行っています。中でも学祭でのゴミ分別と出店団体へのエコトレーの普及活動は活発です。毎年全出店団体中、半分程度が私たちの販売したエコトレーを使っているし、四日間に渡る学祭中に出るゴミのほとんどを24時間体制で分別している程です。

私は、2003年の6月に学内の緑を増やす活動を友人達と始めました。理由は、市ヶ谷キャンパスに緑が少なく、くつろげるスペースが少ないから。地上には緑を作る空間がないので、ほとんど使われていない屋上にできないかと考え、そして校舎の屋上緑化を活動目標にしました。活動内容は屋上緑化の現場見学や、読書や専門家との交流、大学の環境展等で屋上緑化のPR。この環境展がきっかけとなり、2004年春に大学の事業として屋上緑化がとうとう決定されました。

この計画は学生スタッフを公募し、プランニングをさせるという画期的な企画でした。これまでの1年の知識と経験が大いに役立ちながら、学生スタッフで何回も話し合い作成したプランを元に設計図が書かれ、2005年4月にはとうとう屋上緑化は完成します。しかしこれで私たちの活動は終わりではありません。完成後は維持管理作業や、菜園の手入れもあので何を植えるか今から楽しみです。興味をもたれた方は暇な時、一度屋上へ足を運んでみて下さい。

キャンエコの活動は、会員それぞれの夢や目標が集まり、束になったものだと思います。その力と努力と意志とで、学生でも「何か」ができると感じました。逆に言えば、失敗を恐れないチャレンジ精神と、自由な時間がたくさんある、「学生」だからこそできるのかもしれませんが。これからもキャンパスの環境改善をできるところから進めていきたいと思います。



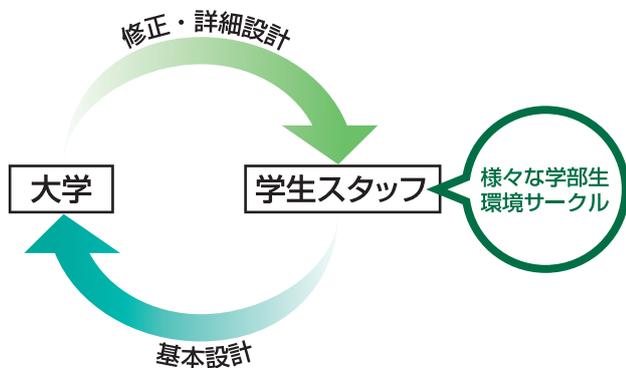
2004年12月、全国の環境サークルが自団体の活動の成果を発表するコンテストにおいて、キャンエコ緑化班は大学の屋上緑化事業に参加したことをプレゼンテーションし、特別賞を受賞した。



2005年3月、法政大学ボアソナードタワー4Fテラスにて。学生スタッフとして屋上緑化工事に参加した。土ならしと植栽の二回であり、写真は植栽時の物。

# 学生参加のキャンパス屋上緑化

## 法政大学屋上緑化プロジェクトの動き



2003年 10月 キャンエコ緑化班と、国際文化学部掘上ゼミの学生が、環境展にて学生が屋上緑化計画を提案

2004年 3月 法政大学、屋上緑化を予算化

4月 屋上緑化学生スタッフが組織される  
様々な学部生が意見を出し合い緑化プランを検討した。

5月 学生スタッフや関係者で新宿区役所の屋上緑化を見学

8月 学生スタッフ、第1回屋上緑化プラン検討会にてデザイン案を大学側に提示。大学側から改善点などを指摘される。

9月 第2回同検討会にて、修正したデザイン案を提示。以後、このデザイン案を元に詳細な設計図が書かれる。

10月 緑化班、屋上緑化完成予想ジオラマを作成・展示。

12月 緑化班、全国学生環境活動においてこのプロジェクトを発表し特別賞を受賞。

2005年 2月 屋上緑化の工事が始まる。

3月 緑化工事の土ならしと植栽作業に、学生スタッフも参加。  
月末、法政大学屋上緑化が完成。

2005年3月、法政大学市ヶ谷キャンパスの58年館屋上とポアソナードタワー4Fが緑化された。特徴は、大学の事業でありながら企画・設計・施工に学生が参加し、維持管理についても参加予定であることです。これは極めて画期的で、おそらく全国初の試みです。

きっかけは、学生達がくつろげる緑あふれる空間を作りたいと考え、自主的に活動を始めたのです。大学もGreen University HOSEI を目指しており、様々な思いが重なり屋上の緑化が決定されたのです。これからは両屋上の名前の募集や、58年館屋上の菜園スペースの利用者募集も行われる予定です。

58年館緑化前



58年館緑化後

BT4F緑化前



BT4F緑化後

# 地域との連携



## 千代田区・新宿区

### 区民・企業・大学との連携によるごみ減量化の実現（千代田みらいくる会議）

千代田区環境土木部清掃リサイクル課長 寺島哲四

環境の世紀といわれる今日、環境への負荷の少ないまちづくりは、自治体にとっての重要課題となっています。

千代田区では、「千代田みらいくる会議」を設置し、ごみの減量と処理について、住民や企業等の方々のご意見をお聞きし、区の施策に反映しています。会議の委員長は、法政大学人間環境学部の小島聡助教授に、第一期、第二期ともに務めていただきました。

第二期みらいくる会議は、ごみ減量・リサイクル推進のための効果的なPRの実施、地域（家庭）や学校における環境教育の実施、資源回収品目の拡充やリユース食器の貸し出しなどを「提言」としてまとめ、区長に報告しました。このうち、リユース食器の貸出制度については、マスコミ等にも多くとりあげられ、また、平成17年1月には、全国都市清掃研究・事例発表会で発表する機会を得、千代田区のごみの発生抑制に対する取り組みを全国的にPRすることができました。

また、第二期みらいくる会議では、環境学習として、法政大学におけるISO14001の取り組みを同大学のポアソナードタワーの会議室を会場に、人間環境学部の田中勉教授にお話をいただきました。

なお、毎年秋に開催される法政大学の環境展には、「千代田みらいくる会議」として参加しております。

一方、区の清掃事業の効率的運営を図るために設置されている、区長の附属機関である「千代田区一般廃棄物減量等推進審議会」については、第一期・第二期の座長を同じく人間環境学部の堀内行蔵教授にお願いしております。

千代田区は今後とも法政大学との連携を密にし、「都心の魅力にあふれ、文化と伝統が息づくまち千代田」の創造をめざしてまいります。

### 地域から顔の見える大学であり続けて

NPO 法人新宿環境活動ネット 代表理事 崎田裕子

人のつながりが希薄といわれている大都会の新宿に暮らし、働く私たちにとって立場と専門分野を越えて顔の見える信頼をつなぐ「新宿環境情報ネットワーク」は環境都市新宿の創造への活力を生み出しています。

このネットワークは区民、NPO、行政、に加え、企業や大学との連携が多いのが特徴です。平成10年12月から準備をはじめ、平成11年2月12日に第一回情報交換会を開催し3ヶ月に一回の割合でいろいろなところを会場にして開催してきました。

法政大学には法政大学92年館401教室で法政大学の環境の取り組みを見学させていただき、特別講演として法政大学教授堀内教授による「地球環境と企業経営」というタイトルでご講演いただきました。55名の参加者からは普段大学教授の講演を聞く機会が持てないので、この情報交換会は有意義なものであったという感想を多くの方からいただいております。平成14年からは新宿の環境学習応援団「まちの先生見本市」を小学校や、中学校を会場にして開催しています。

また、2003年NPO法人として認証を得、ただいま新宿区立環境学習情報センターの指定管理者として管理・運営を代行しています。

「大人はまちを育て、まちが子供を育てる」をモットーに「未来の子供たちの笑顔のために」産・官・学・民の協働で新たに挑戦、実行、貢献したいと思っています。

新宿環境活動ネットアドレス・・・[info@sean.jp](mailto:info@sean.jp)

## 卒業生・外部からの期待



## やってみただけじゃやってみろ！ マンモス環境サークル 「法政キャンパスエコロジーフォーラム」

近畿日本ツーリスト株式会社 細川佳那枝  
(人間環境学部卒業生)

「時間はあるけど金はない」・・・学生の代名詞のような言葉ですが、これに「仲間」というスパイスを加えると、「金はないけど知恵と勇気はある！」という素晴らしいパワーを持ちます。やりたいことがあるけれど、今一歩踏み込めないとき、周りに同じことを考えている人がもしいたら・・・。そんな仲間の集まりが「キャンパスエコロジーフォーラム」(通称キャンエコ)でした。

テーマは「環境に関する自分のやりたいこと」。手段はおまかせ。でも意見は出し合える関係。それがキャンエコ流。サークル員には社会人や先生方も入っているので、広い視野を持つての活動ができました。私の主な活動としては、学祭でのごみ分別 24 時間耐久駐在の提案・実行(3K ですが早朝かくれんぼなどでかなり盛り上がりました)。また、環境 WEEK と題し、エコツアーの開催、映画の上映会、MY はし作り体験などを学内向けに行いました。もちろんキャンパス内だけの活動ではなく、棚田の保全や神楽坂商店街とのコラボレーションまで活動分野は無量大。全国的なイベントに発展させたメンバーもいます。

やるかやらないかは、そう、自分次第ですよ。そんな未知なる魅力を持っているこのキャンエコも 100 人を超えるマンモスサークルとなり、様々な場所で活躍しているようです。枠にとらわれず、こんなにも自由に活動できる環境サークルは他にあまりないのではないのでしょうか。

現在も仲間たちと会う度に、熱く環境について語り合っています！

## 企業の環境問題に対するアプローチ

らでいっしゅぼーや株式会社 竹内康二  
(社会学部島本ゼミ OB)

私は、環境保全型農産物の会員制宅配事業を行っている会社に就職し、現在は、消費者側の窓口の部署に勤めています。在学時代は、環境問題に関心を持ち、運動性をもって事業活動を行っている企業に焦点をあて、「事業」が環境活動、運動を広げる意義について研究していました。私の会社は NPO を母体としており、今でも環境保全が会社の理念の柱となっていますが、それでも企業である限りは利益追求が優先されます。当社で扱っている商品は、環境面に細部までこだわっており、自信をもって勧められる商品がとて多いいのが誇りです。ただ、消費者側は必ずしも環境に関心をもってはいるわけではなく、「健康」「宅配」など興味の間口は様々で、そういった人達と接するのが事業として環境活動を行う利点でもあり、難しい部分でもあります。私個人としては、例えば自身の健康のために有機野菜を選んでいる人にも、自分だけでなく社会全体について思いやり、環境という観点で商品を選んでほしいです。そして、その人が日常生活のあらゆる場面で環境に配慮した選択をするように変わることが、企業の環境活動の最大の成果ともいえると思います。ただ、現在当社は運動色は出さずに会員を増やしていくことに重きをおいているため、消費者と接する際も、こちらから環境問題について説き伏せるような行為は企業方針と異なり、結果的に会員を減らすリスクを負うだけです。「想い」はななくとも有機農産物の作付面積が増えていくのが良いのか、それとも、会員一人一人の環境問題に対する意識やライフスタイルが変わっていくことを目指すのか——。学生時代なら後者が大事だと言ったと思いますが、今はどちらも大事だと考えます。ひとつの目的に向かって、様々なアプローチをしていかないととても解決できない問題だと、改めて痛感しています。一方で、だからこそ、環境によい商品を勧めるだけで想いを伝えられない現状にもどかしさも感じているのも確かです。

## 「グリーン・ユニバーシティをめざして」を読んで

芝浦工業大学名誉教授 木邑隆保

「グリーン・ユニバーシティを目指して」(法政大学環境報告書)を大変興味深く読ませていただきました。それは50数名の執筆者の方々が、真摯に環境と大学のことを思い、ご自分の立場と環境影響の接点を把握し、どう行動するかを模索した足跡がうかがえたからであります。たとえば「EMSにおける環境負荷の数値的削減はさることながら、教育機関である以上プラスの環境影響を重視すべきだ」という主旨が述べられている箇所が3~4ありましたが、大学のISO 14001の一番大切なことが教職員の間に十分に共有されていることが分かりました。これは私立大学環境保全協議会が考えている「大学のISO 14001の理念」とも一致するものであります<sup>1)</sup>。また、一般の環境報告書によく見られる数値の表やグラフが殆どないのも同様な見識とと思いました。

私はISO 14001の認証は大学自体の活性化にも繋がるものと思っております。法政大学はISOの取得の1999年頃から4学部を新設され、ボアソナード・タワーが聳え、市ヶ谷キャンパスに沢山あった「立看」も現在は無くなっております。このような発展は清成総長をリーダーとした教職員学生の一致団結があったからでありましょう。さらに2~3年後には、多摩・小金井キャンパスから附属中高校まで、法政大学全域にEMSが広がると聞いております。このように大学全体のEMS徹底化に努力されている法政大学が昨年「地球環境大賞優秀環境大学賞」を受賞されたのは当然なことと言えましょう。おめでとうございます。

芝浦工大も法政大学の堀内学部長、田中勉先生、山田主任には大変お世話になりました。「グリーン・ユニバーシティ」が商標登録と教えていただき、お蔭で「グリーンキャンパス」を芝浦工大の商標登録とすることができたのもその1つであります。

1) 私立大学環境保全協議会 ISO 委員会編著：  
「大学のISO 14000」(2004) 研成社

## — 環境活動は仲間づくりから輪を広げよう —

人間環境学部 1 期生 伊東一夫

退職後のライフワークを考え、ローカルな環境問題に関わりたいと思い、新設された人間環境学部に入りました。地下鉄有楽町線の飯田橋から外濠通りを歩いて市ヶ谷キャンパスに通学し4年間はあっという間の卒業でした。入学時にはキャンパスのボアソナード・タワーは建設中。キャンパス内はビラなどが散乱し、喫煙場所も指定されていませんでした。大学はグリーン・ユニバーシティを目指して大学院棟が最初にISO 14001を認証取得し、現在は市ヶ谷キャンパスにサイト拡大していますが、大変なご苦労があったと思います。私も大学院棟の内部監査や専門部会に参加させて頂きました。又、環境サークル「キャンパス・エコロジー・フォーラム」に入会しました。当時は堀内先生が顧問で、職員と数名の先輩学生だけでしたが、規約づくり、外濠通りの清掃、鴨川の棚田、神楽坂の地域交流、学園祭のフリー・マーケットやごみ分別、ISOの勉強会、エコツアー、合宿などに参加したことは楽しい思い出です。又、在学中に社会人学生と教員有志が中心となって、NPO法人「人間環境ネット21」の設立(2002年8月)に参加、監事の立場ですので直接的な活動はできませんが「環境保全」「まちづくり」「アジア」の3つのワーキンググループで活動しています。ご支援をお願いしたいと思います。現在は大学の地域研究センターの「千代田学」プロジェクトで、区内の環境に関わる企業の社会的責任(CSR)調査の手伝いをしています。尚、卒業と同時に人間環境学部の同窓会を立ち上げ、懇親を目的にセミナーなどを実施し、大学との関わりをもっていきたいと考えています。学生の皆様、勉学意識をもって、ゼミやサークルなどに積極的に関わってほしいと思います。何かに「関心」を持ち行動して下さい。そこから「感動」や「感謝」する気持が生まれます。良き友人も出来ます。夢の実現に向けて頑張ってください。最後にキャンパスで知り合えた皆様方に感謝するとともに、法政大学がますますご発展されることを祈念致します。

# 法政大学環境カレンダー 2004

1年間の学園生活と環境活動の一例です。エコ・キャンパスライフにおけるPDCAサイクル実践の参考となれば幸いです。



# 資料編



## グリーン・ユニバーシティの実践

### グリーン・ユニバーシティの実践

法政大学人間環境学部教授  
市ヶ谷キャンパス環境管理責任者  
堀内行蔵

#### (はじめに)

地球環境問題は、21世紀最大の政治問題であり、経済問題であり、社会問題である。この問題への対応には、法的規制、経済政策、社会政策などさまざまな政策が必要とされるが、長い目でみれば、教育がもっとも重要となろう。家庭での教育から、小中高での教育、そして大学での教育とつながっており、いつ、どこで、どのような環境教育を行うかが問われている。高校の総合学習で環境を取り上げる機会が増えているが、地球環境問題を全体的・総括的に担当できる教育者の養成が緊急の課題になっている。

最近、日本の大学で、情報や福祉とならんで、環境問題を扱う学部が新設されている。人間科学や人間環境や環境情報など4文字で表される学部がそれである。これまで大学での環境教育は主として自然科学系の学部で行われてきた。しかしこれからは人文系や社会科学系の環境教育も重要となる。既存の学部でも環境問題を扱う授業が増えてきたのはこのためである。大学の使命は社会のニーズに対応することであり、この傾向は今後ますます強まるであろう。

環境教育と並んで、日本の大学ではISO14001の認証を取得するケースが増えている。1998年の武蔵工業大学（横浜キャンパス）をスタートとして、1999年に1件、2000年に4件、2001年に10件、2002年に5件、2003年に17件となり、合計で38の大学が認証取得を行なっている。法政大学は1999年に認証取得をしたが、これは総合大学として日本で初めてのケースであった。

企業は、経済性の向上と環境負荷の低減を目指して、ISO14001のシステムを導入している。目的が明確である。これに対し、営利組織でない大学がISO14001を導入することには、どういう意義があるのだろうか。何のために大学に環境マネジメントシステム（EMS）を導入するのか、という質問を受ける機会が多い。法政大学の5

年間の経験からみて、大学と企業の環境マネジメントシステムには共通しているところが多いが、異なるところもあることが分かってきたので、その点をまとめてみよう。大学で環境問題を担当される方に参考になればと思っている。

法政大学は、研究教育面と環境マネジメントシステムの両面で、全学を巻き込み環境問題への対応を行ってきた。それが、グリーン・ユニバーシティという運動である。

#### (グリーン・ユニバーシティの実現へ)

本学は、「開かれた法政21」というビジョンを掲げて、大学改革を行っている。これは、大学の社会的責任として、学内に蓄積された知識やノウハウを広く社会に開放しようとするものである。公開シンポジウムやセミナーや生涯学習や地域貢献などのほか、組織を改革し新しい学部を創設した。

1990年代に入り、地球環境問題への対応が重要な課題になった。本学では、大学改革の一環として、グリーン・ユニバーシティを目指すことを方針として掲げた。1999年3月に「学校法人法政大学環境憲章」を制定し、清成忠男総長は、学内外に対し本学が地球環境問題の解決に積極的に取り組むことを表明した。大学においては、トップの明確な意思表示が重要である。なお、この憲章は、大学だけでなく付属校も含めた法政全体に及ぶものである。

重要なのは、トップが明確な理念を表明し、それにもとづき具体的な方針や計画を作成する。そして、方針が実行できるように組織や仕組みやプログラムを整備する。その結果が成果となって現れるのである。本学の場合、グリーン・ユニバーシティという目標を実現するため、研究・教育面での改革と法人サイドの改革を行った。

#### (研究・教育面での改革)

改革は、教学サイドと法人サイドの両分野で進められた。教学サイドでは、1999年度に人間環境学部を立ち上げ、環境分野での学際的な研究・教育を行っている。人間環境学部の理念は、人間と環境の調和・共存によって持続可能な社会を構築することである。このため学生は、地球環境問題を理解し、人間のあり方や社会の仕組みをトータルに学習する必要がある。カリキュラムは、地球科学や環境保

護など自然科学の基礎知識をベースにして、倫理、歴史、文学などの人間形成に関係する人文系の学問に加え、経済、法律、社会などの社会科学系の環境政策を学習するように構成されている。環境問題の本質は、人間の自然や社会に対する意識の問題であるので、カリキュラムでは政策論に加え人間形成を重視している。

1960年代以降の公害問題に対応して、自然科学系での環境学部は多くあるが、文系の環境政策学部は新しい試みである。地球環境問題に焦点を当てた総合政策学部というのが人間環境学部の特色になっている。少々欲張ったことを言えば、従来の学問から地球環境問題をみる目に加えて、地球環境問題から従来の学問を見直す目をプラスして、複眼的視点を養うことができればよいと思っている。地球環境問題の重要性と学部のユニークさが相俟って、一般の学生や社会人に注目されている。

ただし、学際的な学部での教育にはむずかしい面がある。学習する範囲が広いと、なかには結局なにを学習したかはっきりしない学生が出てくることである。これは、環境に限らずハイブリッド学部に通じる悩みである。このため、ゼミナールを充実させるとか、フィールド・スタディで体験学習を経験させるとか、いろいろと工夫して、学生と教員とのコミュニケーションの機会を増やしている。

学部教育に加え、高度職業人を養成するため、2003年度から大学院の修士課程において環境マネジメント専攻を立ち上げ、環境経営と国際環境協力という2つのプログラムを開始した。

環境経営プログラムはビジネス・スクールの環境版ともいえるべきもので、経済性と環境保全の両立を目指して、企業で環境政策をリードする人材の育成を行っている。国際環境協力プログラムでは、環境問題への対応を国際的視点からとらえ、援助実施機関、国際機関、NGO・NPOなどの場で、開発途上国の環境改善に貢献する人材の育成を目指している。学生は海外フィールドでの実務を体験することで理論を実践に活かしている。さらに、2005年度からは地域環境共生プログラムが新規に導入される。このプログラムでは、主として自治体やNPOの人達を対象に、地域の持続可能性について研究・教育を行うものである。環境マネジメント専攻は2004年度より研究科となった。

このように、教学サイドでは、環境教育を担当する学部と大学院を創設した。もちろん、経済学部や社会学部でも環境問題を取り扱う授業が増えている。既存の学部は、そ

れぞれのディシプリンの上に環境教育を行っている。これに対し、われわれの学部は、さまざまなディシプリンにおける環境対策を幅広く教育するという点で異なっており、環境に特化した総合政策学部を目指している。

### (法人サイドでの改革)

法人サイドでも、グリーン・ユニバーシティの実現に向けて、組織改革を行ない、学生・教員・職員に対する実務教育を実践し始めている。新しい試みは3つある。第1は、1999年度からISO14001にもとづく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、運用している。ISO14001の導入が、市ヶ谷キャンパスの学生の環境に対する意識を高めたことは確かである。また、職員のマネジメント意識を深化させ、教員の環境問題への関心を高め、キャンパス全体に環境に配慮する雰囲気を広まっている。

市ヶ谷キャンパスでは、市ヶ谷環境委員会を設置し、7つの専門部会が活発に活動している。市ヶ谷環境委員会は、教員(部会長と各学部選出のEMS委員)と職員(部会長)から成る委員会である。専門部会は、環境教育部会、省資源部会、省エネルギー部会、グリーン購入部会、ゼロエミッション部会、環境管理部会、環境研修部会であり、職員(エコ委員)が中心的メンバーである。

環境マネジメントシステムを大学に導入する意義は、大学の内外において環境改善のための啓発活動を積極的に組織的に行うことにある(法政大学環境方針)。この仕事は、環境教育部会が担当している。

環境教育部会では、人間環境学部の教員が部会長となり、教員・職員・学生が一緒になって、環境問題の教育・啓発活動を行っている。具体的には、外部から講師を招き公開セミナーやシンポジウムを活発に行なっている。2003年度はアースポリシー研究所長のレスター・ブラウン氏を招いて国際シンポジウムを行った。2004年度はスウェーデンのナチュラルステップ代表のカール＝ヘンリック・ロベール氏とのシンポジウムを予定している。また、教員と職員と学生が参加するエコツアーを行っており、下水処理場、最終処分場、廃棄物処理工場などを見学し、現場での学習を行なっている。このほか、学内外の諸機関との交流を促進している。外部との関係では、新宿区エコ事業者連絡会や私立大学環境保全協議会との交流会を開催してい

## グリーン・ユニバーシティの実践

る。また、学内では、毎年10月に環境展を開催しており、職員・学生・企業によるパネル展示、映画上映、エコ文具展示、図書館環境展（本のリサイクル）、エコ製品展示（太陽光発電、風力発電、屋上緑化）などを行っている。さらに、地域社会との連携の一環として神楽坂商店街との交流を深めている。

省資源、省エネ、ゼロエミッションの3つの部会では、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を行っている。両面コピーの励行による紙使用量の削減、照明や室温の管理による省エネの推進、ゴミの分別によるゼロエミッションの推進など、いわゆる紙・ゴミ・電気への取り組みが展開されている。グリーン購入部会では再生紙の利用促進、環境管理部会ではWEBサイトの充実、環境研修部会では職員のEMS研修を行っている。これらの6つの部会は、職員の部長が部会長となり、それに職員（エコ委員）が加わって部会を運営している。

大学がEMSを導入する目的は、それによって、学生、教員、職員の意識を変えることにある。そのためには、いわゆる紙、ゴミ、電気だけでなく、環境教育・学習をどう実施するかが問われている。市ヶ谷キャンパスのEMSでは、環境影響を、環境にマイナスの影響を与える直接影響と環境にプラスの影響を与える間接影響の2つに分けている。紙、ゴミ、電気の節減は前者の改善であり、研究・教育活動の推進は後者の改善となっている。教育機関である法政大学の環境憲章は、その行動指針において、第1に「地球環境問題についての教育研究および啓蒙活動を積極的に展開する」と記し、プラスの環境側面を重視している。

第2は、実務教育の一環として、2003年度からISO14001の研修活動（環境審査員養成講座、JAB認定申請中）を開始した。この結果、環境教育を専門とする学部と大学院に加え、環境管理の実務家を養成する講座を開設することになった。これは日本において先駆的な取り組みと言えよう。この講座の特色としては、有益なプラスの環境影響評価法を全面的に取り入れて、戦略的な環境経営を考える人材を育成することにある。また、市ヶ谷キャンパスの利点として、大学内の環境施設を利用できることや、大学での環境ISOの構築と運用の実績をもとに教育機関としてのノウハウを生かすことができることにある。この講座には学外の社会人のほかに、本学の学部生や大学院生が受講しており、学生は通常の授業に加え実務教育も

受けられるようになっている。

第3は、法政大学のEMS活動を統括する組織として、1999年に総長室の中に環境改善推進室が設置されたことである。当推進室は、総長のリーダーシップのもと、ISO14001の認証取得の推進役となった。そして、2003年度からは理事会に直属する環境センターとなり、機能が充実した。環境センターはISO14001の運営を担当するばかりでなく、大学の環境経営に関する企画立案や調整を行なっている。環境センターは、グリーン・ユニバーシティの推進部署であり、学内外に対し環境情報の発信拠点になっており、さらにEMS研修講座をスタートさせている。

過去5年間、法政大学の市ヶ谷キャンパスでは研究・教育面での改革とEMSに関する実務教育の推進を行ってきた。これに加え、2004年9月には多摩キャンパスにISO14001が導入された。今後は、工学部のある小金井キャンパスや付属校にも環境マネジメントシステムを拡大することになっている。

### （大学の経験から学んだこと）

私は、人間環境学部の立ち上げと市ヶ谷キャンパスへの環境マネジメントシステム(EMS)の導入に関わってきた。そこで、グリーン・ユニバーシティの経験をもとに、大学での環境活動が効果をあげるにはどうしたらよいかをまとめてみよう。とくに、多くの学部をもつ総合大学のケースを考えてみる。

第1は、トップのリーダーシップが一番重要である。法政大学の場合は、清成総長の決断が大きかった。大学は企業のようにトップダウンでは動かないが、トップが機会のある毎にグリーン・ユニバーシティの推進を語ることは、とくに職員層の意識変化に効果があった。

第2に、環境マネジメントシステムの推進部署を創設した。環境改善推進室がそれである。歴史の古い大学では組織が硬直化している。このため、環境マネジメントシステムの導入は新しい仕事を増やすことになると認識され、職員層は消極的である。この壁を乗り越えるためには、活のある推進部署が必要になる。

第3は、認証取得のしやすいところからはじめて、対象を徐々に拡大することである。本学の場合、最初にISO14001の認証取得は大学院棟を対象に行なわれ

た。大学院棟は小規模でまとまった建物であり、そこでの経験を踏まえ、市ヶ谷キャンパス全体にEMSを拡大した。市ヶ谷キャンパスには6学部があり、学生数は約1.7万人である。市ヶ谷キャンパス全体を最初から対象にするには経験が不足していたのである。

第4に、職員層には環境マネジメントシステムが特別な仕事ではないと説明し理解を求めた。PDCAサイクルは目標管理のための手段であり、企業でもNPOでも共通して適用されるのである。私は、EMSスタッフの育成研修で、PDCAを理解しそれを組織の運営に用いるならば、業務効率が向上すると指摘した。

第5は、専門部会長は関係部署の管理職員が就いており、それを支えるエコ委員（職員）は各職場から数多く選出され、研修を受けることになっている。このように、大学の仕事のなかに環境改善を取り入れ、職員が積極的に関わる仕組みを設けたことで、職員の意識は着実に変化している。

第6は、定期環境監査の実施である。これは、本学の監査室を中心に、職員、審査資格をもった大学院生や学部生が担当している。この監査には、人間環境学部など関心のある学生がオブザーバーとして参加しており、監査を通じ実務教育を行っている。

第7は、教員の関心である。市ヶ谷キャンパスには多くの教員がおり、すべての教員が環境問題に関心があるわけではない。研究・教育は個々の教員が自主的に決めており、人間環境学部を除いては、学部としてあるいは大学としてこうすべきとは言えないことになっている。したがって、ISO14001にもとづき目的・目標を明確にして、プラスの環境影響を推進しようとしても限界がある。企業の場合は、DfE（環境配慮設計）やLCA（ライフサイクル・アナリシス）を駆使してプラスの環境影響を実現できる。大学の場合は、教員の自覚を待つ以外にないのである。幸いなことに、ISO14001を導入して5年も経つと、それまで無関心であった教員から授業で環境問題を取り上げているという話を聞くようになった。

第8は、学生は準構成員としたことである。学生は4年間で学し卒業して行く。学生を構成員にするかどうかについていろいろと議論したが、市ヶ谷キャンパスには大勢の学生がいるので、構成員にするのは無理であるとした。ただし、人間環境学部の創設とISO14001の導入が学生の意識に変化を与えたことは確かである。

以上、本学での経験をふまえ、大学での環境マネジメントについてまとめてみた。大学の環境改善のスピードは企業と比べ遅い。学部の独立性が高いので、一步一步進まざるを得ないと思っている。

2003年度に本学は、日本工業新聞社の地球環境大賞で「優秀環境大学賞」を受賞した。また、現在、環境報告書を作成し公表している。興味のある方は、法政大学環境センターまでご連絡ください。

電話：03-5261-5614 FAX：03-5261-5642  
e-mail：ems@hosei.ac.jp  
〔大学時報第300号〕より一部改編転載

## 経緯と登録状況

| 年 月      | 法政大学の環境問題への取り組み経緯<br>( ) は実施日   | 大学における ISO14001 の取得状況<br>( ) は登録月  |  |
|----------|---|--|--|
| 1998年10月 | 総長室「ISO14001 プロジェクト」発足第1次グリーン・ユニバーシティ計画決定 (ISO14001 登録サイトを92年館に決定)                            | 武蔵工業大学 (横浜キャンパス) (10)  |  |
| 12月      | 職員専門研修開始、環境監査員養成開始  |  |  |
| 1999年2月  | 環境側面抽出、環境関連法規制等の確認、環境目的・目標の作成 (間接影響・直接影響)、環境管理責任者決定   |  |  |
| 3月       | 「学校法人法政大学環境憲章」の制定   |  |  |
| 4月       | 人間環境学部開設  |  |  |
| 5月       | 環境影響評価実施、規定、手順書、記録文書等の作成完了  |  |  |
| 6月       | 「92年館環境方針」制定、「92年館環境管理規程」等制定、市ヶ谷環境委員会発足・専門部会長の決定、システム構築完了・92年館環境マネジメントシステム活動開始 (キックオフ大会 (16)) |  | 法政大学 (1999年に92年館、2001年に市ヶ谷キャンパ全体、2004年に多摩キャンパスへ拡大) (9)                             |
| 7月       | 総長室に環境改善推進室を設置 (14)、1999年度第1回環境監査 (15-16)   |  |  |
| 8月       | 経営層による見直し   |  |  |
| 9月       | 92年館でISO14001認証取得 (29)  |  |  |
| 10月      | ISO14001認証取得を記念する会 (15)   |  |  |
| 11月      | EMS委員・エコ委員制度発足  |  |  |
| 2000年2月  | 1999年度第2回環境監査   |  |  |
| 3月       | 経営層による見直し   |  |  |
| 7月       | 第2次グリーン・ユニバーシティ計画決定 (市ヶ谷キャンパス全体に登録範囲の拡大を決定)   | 京都精華大学 (3)、早稲田大学 (西早稲田キャンパス) (6)、一宮学園 (11)、玉川学園 (12)   |  |
| 9月       | 職員専門研修開始 (於 多摩キャンパス)  |  |  |
| 10月      | 第1回「環境展」開催  |  |  |
| 12月      | 市ヶ谷キャンパスで分別リサイクルボックス設置  |  |  |
| 2001年1月  | 環境関連法規制等の再確認、環境側面再調査・抽出   |  |  |
| 2月       | 2000年度環境監査 (学生が参加)  | 芝浦工業大学 (大宮キャンパス) (3)、四日市大学 (3)、広島文化学園 呉大学 (4)、信州大学 (工学部) (5)、日本工業大学 (6)、常葉学園 (7)、熊本大学 (薬学部) (9)、京都工芸繊維大学 (工学部) (9)、名古屋産業大学、学校法人 工学院大学 (11) |  |
| 3月       | 経営層による見直し、環境パフォーマンス向上   |  |  |
| 5月       | 「市ヶ谷キャンパス環境方針」制定 (1)、環境マニュアルの整備   |  |  |
| 6月       | 環境影響評価見直し完了、環境目的・目標決定市ヶ谷キャンパス環境マネジメントシステム活動開始 (キックオフ大会 (17))、「市ヶ谷キャンパス環境管理規程」改正 (29)          |  |  |
| 7月       | 各部門での教育・訓練実施  |  |  |
| 8月       | 職員専門研修 (6-7)、2001年度第1回環境監査 (22-24)  |  |  |
| 9月       | 経営層による見直し、定期維持拡大審査受審 (13-14)  |  |  |
| 10月      | 補充環境監査実施 (2-4)、市ヶ谷キャンパスに拡大してISO14001審査登録 (28)、環境マネジメントシリーズ講演会 (24)                            |  |  |
| 12月      | 第2回「環境展」開催 (10-14)  |  |  |
| 2002年2月  | 2001年度第2回環境監査 (25-26)、運営体制の変更 (専門部会を4から7つに)   |  | 学校法人 東京農業大学 東京農業大学 (2)、三重県立看護大学 (3)、学校法人 嘉数学園 沖縄大学 (5)、学校法人 名城大学 (6)、大垣女子短期大学 (10) |
| 4月       | 新宿区エコ事業者連絡会「多摩環境展」(9-23)  |  |  |
| 6月       | 市ヶ谷エコツアー (中央防波堤外最終処分場)  |  |  |
| 7月       | 市ヶ谷エコツアー (落合下水処理場)、新宿環境情報ネットワーク・新宿区エコ事業者連絡会   |  |  |
| 8月       | 市ヶ谷キャンパスで登録審査受審 (1-2)、私立大学環境保全協議会夏期研修・研究会、市ヶ谷キャンパス登録審査で登録更新を承認 (30)                           |  |  |
| 10月      | 第3回「環境展」開催 (20-25)  |  |  |
| 11月      | 市ヶ谷エコツアー (宍塚大池)、市ヶ谷エコツアー (ソニープラザ)   |  |  |
| 12月      | 市ヶ谷エコツアー (富士ゼロックス)  |  |  |

|         |   |   |  |
|---------|---|---|--|
| 2003年1月 | 千代田みらいくる会議 (30)   |   |  |
| 2003年2月 | ISO14001 内部環境監査員養成研修 (2-3)、2002年度 環境監査 (24-25)  |   |  |
| 3月      | 国際シンポジウム (31)   |   |  |
| 4月      | 大学院社会科学部環境マネジメント専攻開設、総長室付環境改善推進室を改め法政大学環境センター発足、「市ヶ谷キャンパス環境管理規程」改正 (1)、EMS 研修講座運営管理委員会発足 (17)   | 帝京科学大学 (1)、学校法人鳥取環境大学 (2)、福井大学、岐阜大学地域科学部、長崎大学環境科学部、岡山大学環境管理センター、九州東海大学、学校法人 千葉学園千葉商科大学 千葉短期大学 (3)、山梨大学甲府キャンパス、日本大学工学部事務局/環境保全・共生共同研究センター/次世代工学技術研究センター (4)、東海大学湘南校舎及び医療技術短期大学 (6)、東京理科大学久喜校舎 (8)、学校法人明治大学駿河台 A 地区 (10)、富士常葉大学 (11)、学校法人東京聖徳学園 (ISO9001 同時取得) (11)、学校法人 昭和女子大学、福岡工業大学社会環境学部 (12) |  |
| 5月      | EMS 研修講座開設新宿区エコ事業者連絡会   |   |  |
| 6月      | 市ヶ谷エコツアー (落合下水処理場)、新宿環境情報ネットワーク、市ヶ谷エコツアー (中央防波堤埋立処分場)   |   |  |
| 7月      | 市ヶ谷エコツアー (廃棄物処理業の施設見学) (29、31)、私立大学環境保全協議会第 18 回夏期研修・研究会  |   |  |
| 8月      | EMS 研修講座 2003 年度臨時内部監査 (文書監査) 同講座立会監査は 9 月  |   |  |
| 9月      | 第 1 - 1 回 定期維持審査受審 (2-3)、新宿環境情報ネットワーク・ヒルトン東京、グリーン・ユニバーシティ中長期構想策定 (第 3 次=多摩、第 4 次=小金井、第 5 次=三付属校に登録範囲の拡大を決定)   |   |  |
| 10月     | EMS 内部監査員養成講座に職員専門研修を派遣(1-2)、「第 4 回 環境展」開催 (20-24)  |   |  |
| 11月     | 国際シンポジウム (11)、多摩キャンパス・構築プロジェクト発足 (12)、新入職員フォローアップ研修 (12)、環境マネジメントシリーズ講演会  |   |  |
| 12月     | 職員専門研修 (1-2)  |   |  |
| 2004年1月 | 新宿区エコ事業者連絡会   |   |  |
| 2月      | 「第 13 回地球環境大賞 優秀環境大学賞」受賞、2003 年度環境審査 (23-24)  |   |  |
| 3月      | EMS 研修講座 2003 年度定期内部監査、「法政大学環境報告 2003」創刊、多摩キャンパスにおける環境マネジメントシステムの試験運用開始、社会人・大学人・学生の環境を考えるセミナー、私立大学環境保全協議会研修会、屋上緑化プロジェクト発足                             |   | 熊本大学工学部物質生命化学科 (1)、筑波大学農林技術センター (筑波地区) (2)、長崎大学学内協同利用施設 (3)、学校法人桐丘学園 桐生短期大学 (10) |
| 4月      | 大学院社会科学部環境マネジメント専攻を環境マネジメント研究科環境マネジメント専攻に改組、多摩キャンパス・構築プロジェクト解散、多摩環境委員会・専門部会発足、「法政大学環境方針」制定 (1)  |   |  |
| 5月      | 新宿区エコ事業者連絡会、多摩キャンパス ISO14001 サイト拡大各専門部会長・エコ委員打合せ、多摩環境委員会規程の制定、多摩地区環境管理責任者任命   |   |  |
| 6月      | 多摩環境委員会委員の任命 (7)、EMS 内部監査員養成講座 (6-7)、第 1 回多摩環境委員会発足、環境マネジメントシステムキックオフ大会 (14)、新宿区エコ事業者連絡会、ISO14001 キックオフ記念「タマ ECO 展」開催 (21-26)、市ヶ谷エコツアー (落合下水処理場) (30) |   |  |
| 7月      | 新宿区エコ事業者連絡会、多摩地区サイト拡大環境監査実施 (19-20)、私立大学環境保全協議会第 19 回夏期研修・研究会 (29-30)   |   |  |
| 8月      | 多摩エコツアー実施 (日の出処分場) (4)、第 1 回屋上緑化プラン検討会、新宿区エコ事業者連絡会、第 3 回多摩環境委員会経営層による見直し  |   |  |
| 9月      | 定期拡大維持審査(JSA EMS 審査事業部) (1-2)、市ヶ谷エコツアー (要興業)、多摩キャンパスにサイト拡大を承認 (10)、第 2 回屋上緑化プラン検討会、新宿区エコ事業者連絡会  |   |  |
| 10月     | 法政大学地球環境委員会改正発足 (13)、EMS 内部監査員養成講座 (13-14)、第 5 回「環境展」開催 (25-28)   |   |  |
| 11月     | 市ヶ谷エコツアー (中央防波堤外最終処分場)、私立大学環境保全協議会第 11 回職員研修会 (10)、国際講演会開催 (24)   |   |  |
| 12月     | 市ヶ谷キャンパス屋上緑化工事着工開始  |   |  |
| 2005年2月 | 2004 年度市ヶ谷地区定期環境監査 (2/28-3/1)   |   |  |
| 3月      | 市ヶ谷キャンパス屋上緑化工事竣工、「法政大学環境報告 2004」発行  |   |  |

## 環境負荷データ (2001年~2003年度) / 市ヶ谷キャンパス

| 年度                       | 2001       | 2002       | 2003       | 2003 評価 | 2003 年度総評   |
|--------------------------|------------|------------|------------|---------|---|
| 電気使用量 (kWh)              | 11,700,429 | 11,735,276 | 11,433,547 | ◎       | 2003 年度目標値 13,891,575kwh に対し、3 月までの 2003 年度実績は 11,433,547kwh で 82.3% となり、年間目標を達成出来た。理由として、今夏が冷夏のため電気需要が低かった他、東京電力の原発事故による夏場電力不足や冬場の節電に向けた活動（省エネポスター配布、省エネニュース配信等）を行った結果も大きいと判断している。   |
| 都市ガス使用 (m <sup>3</sup> ) | 215,570    | 231,305    | 213,670    | △       | 2003 年度目標値 191,854m <sup>3</sup> に対し、3 月までの 2003 年度実績は 213,670m <sup>3</sup> で 111.4% となり、年間目標が達成出来なかった。理由として、寒波の余波による暖房使用の増加 (BT、58 年、62 年：4 月、5 月) や施設利用の変更 (通信教育部夏スクーリング会場、62 年：8 月) が考えられるが、その他前年度同月との比較で今年度使用量が減少しているにもかかわらず、目標値を超える (62 年：12 月、2 月) など、2001 年度に設けた目標値にも原因があると考えられる。 |
| ボイラー重油使用量 (kl)           | 211.201    | 261.601    | 235.390    | ○       | 2003 年度目標値 246KL に対し、3 月までの 2003 年度実績は 235.390kl で 95.7% となり、年間目標を達成出来た。理由として、前年度と比べ外気温の高い日が続いたことが原因と考えられる。   |
| コピー使用量 (回)               | 3,842,598  | 4,007,288  | 3,949,343  | △       | 全学に電子掲示板でマネジメントプログラムを周知し実践を促した。しかし全体で目標値に対し約 534 千枚 (15.0%) 超過となった (68 機器中 42 機で超過)。主要因は新事業展開 (専門職大学院、国際日本学研究所、CD 資料室、エイジング総合研究所、言語文化センター) で増加総量の約 59% と、既存事業の拡充 (施設部の付議案件倍増・予算編成方針変更。環境センターの研修講座立ち上げに伴う教材作成。IT センターの国際遠隔授業等) によるものであった。  |
| リソグラフ使用量 (枚)             | 5,171,368  | 4,822,143  | 7,290,437  | △       | 全学に電子掲示板でマネジメントプログラムを周知し実践を促した。しかし、全体で目標値に対し約 2,514 千枚 (53.0%) 超過となった。増加総量の 68% (1,719 千枚) は教授室でのリソグラフ使用であり、その他の主要な原因は学部事務課での業務量の増加によるものであった。   |
| 一般廃棄物排出量 (t)             | 169.580    | 142.403    | 142.332    | ○       | 目標を達成できた (9.2%)。学生、教職員の意識が着実に高まっているものと考えられる。恒常的に意識を高めていく必要があり、今後も啓蒙活動推進を維持していく。廃棄物回収業者にも協力を依頼し、学生への啓蒙に貢献した。   |

最後までお読みいただきありがとうございます。

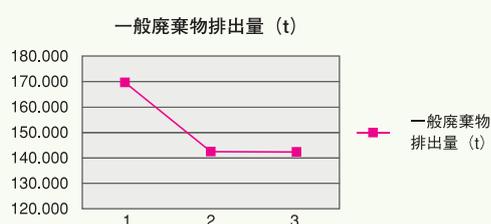
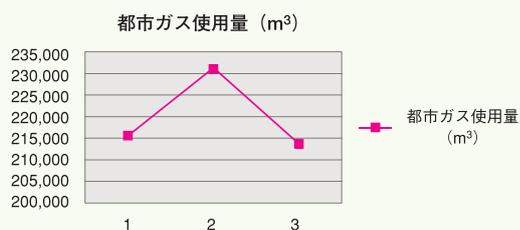
昨年、学内外の関係者の皆様に多大なご協力をいただき「法政大学環境報告 2003」を創刊しました。各方面から暖かいご支援や激励の声をいただきました。何事も始めなければ進まないといわれますが、本学の環境改善活動はまさにこの精神です。最初から完成度の高いものをめざすよりも、持続可能な目標を立てそれに向かいながら、徐々に改善し前進してまいりたいと願っています。

原稿をお寄せいただきました皆様に心よりの感謝を申し上げます。

発行 法政大学環境センター

発行日 2005年3月30日

制作協力 (有)秋文社 03-5982-3028





## 法政大学 環境センター

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

TEL.03-5261-5614 / FAX.03-5261-5642

e-mail [ems@hosei.ac.jp](mailto:ems@hosei.ac.jp)

<http://www.hosei.ac.jp/>

「環境問題への取り組み」をご覧ください。



この冊子は、古紙配合率100%・白色度70%の再生紙を使用しています。

